

平成26年2月19日招集

茂原市議会定例会会議録（第3号）

議事日程（第3号）

平成26年2月27日（木）午前10時00分開議

第1 一般質問

- (1) 前田正志 議員
- (2) 小久保ともこ 議員
- (3) 山田きよし 議員
- (4) 竹本正明 議員
- (5) 佐藤栄作 議員

茂原市議会定例会会議録（第3号）

平成26年2月27日（木）午前10時00分 開議

○議長（腰川日出夫君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。

現在の出席議員は24名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（腰川日出夫君） 本日の議事日程はお手元に配付してありますので、それにより御了承いただきたいと思っております。

————— ☆ ————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（腰川日出夫君） それでは、これより議事日程に基づき議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

昨日からの一般質問を続行いたします。

本日は質問順位6番から10番までとします。

発言に入る前に申し上げます。質問者は質問内容を簡明に述べるとともに、答弁者はその内容を的確に把握し、明確な答弁をされますようお願いをいたします。

なお、質問時間は答弁を含め60分以内となっておりますので、御了いただきたいと思っております。

それでは、順次質問を許します。

最初に、前田正志議員の一般質問を許します。前田正志議員。

（7番 前田正志君登壇）

○7番（前田正志君） もばら21の前田正志でございます。通告に従い、一般質問いたします。一問一答形式で行いますので、この壇上からの1回目の質問では総論的な部分を、再質問以降では詳細についてお伺いいたします。

昨日に引き続きまして6人目の質問ということでございまして、内容に重複がございますけれども、御容赦をいただきますようよろしくお願いいたします。

それでは、まず大きなテーマの1番目として、平成26年度予算について伺います。

まず、1といたしまして、平成26年度の予算につきまして、今定例会の最重要課題であります平成26年度茂原市予算案の特色には、いろいろな総合計画、そういったものの部分、あるいは茂原市、あるいは国の経済情勢などを反映して、そういった狙いとか、これまでの行政上の

工夫、特に田中市長におかれましては任期半ばでございますので、いよいよやりたいことができてくる、そういった時期かと思えます。そういった工夫された点についてお伺いをしたいと思えます。

また、新年度の予算案には、通院や調剤に係る子ども医療費の拡充について、市役所内の若手職員によります人口減少問題対策プロジェクトチームの検討など、いろいろな成果が盛り込まれておりますが、その内容についてお聞かせをいただきたいと思えます。

次に、旧茂原市土地開発公社の所有地の扱いについて伺います。茂原市では、長らく土地開発公社の債務負担行為償還が市の財政を圧迫しておりました。平成24年度には第三セクター等改革推進債の活用により金融機関への代位弁済が行われ、公社の所有地は市の所有地となりまして、公社の廃止につながりました。そこで、旧茂原市土地開発公社の所有地の現状について、今どうなっているのかお伺いをいたしたいと思えます。

昨日のいろいろな質問でもございましたけれども、そういった茂原市の財産ともいうべき市の土地の活用あるいは売却、そういった活用方法についてどのようになっているのかお伺いをいたしたいと思えます。

大きなテーマの2番目といたしまして、教育文化及び子育ての施策について伺います。

まず、文化施策の将来像につきまして、昨日もありましたけれども、図書館の移転等にもありますとおり、大もととして、茂原市の文化の施策について、その基本的な考えをまずお聞かせ願いたいと思えます。

次に、2番目といたしまして、本年4月から市立図書館の移転が現在行われておりますけれども、この図書館の移転につきまして、指定管理者の選定を含めまして移転の進捗状況をお聞かせください。

次に、子供の居場所についてお伺いいたします。現在、茂原市では、国の法改正等もございまして、子ども・子育て審議会アンケートなどを実施していると聞いております。このアンケート等を含めまして、会議の進捗状況につきましてお伺いをいたしたいと思えます。

続きまして、大きなテーマの3番目といたしまして、安心・安全な地域づくりについて伺います。

まず、昨年10月にございました台風26号、改めて被災された皆様にはお見舞い申し上げますが、こちらの被害への対応についてお伺いをしたいと思えます。今回の台風被害につきまして、原因究明は、河川管理をしております千葉県でいろいろと原因究明が進んでいると聞いておりますけれども、台風の浸水被害の進捗状況につきまして、一宮川浸水対策検討の場という組織

で千葉県を検討が行われているようでございますけれども、そちらのほうの原因の分析、その概要につきましてお聞かせをいただきたいと思います。

そして、県の対策、原因究明を含めまして、茂原市として今後どのような対応をとられるのか。昨日、皆様方が質問されましたけれども、その進捗状況についてお伺いをしたいと思います。

次に、観測体制・協力体制の整備について伺いたいと思います。今回の浸水被害につきましては、茂原市のみならず、上流部にあります長柄町や長南町の周辺自治体、あるいは消防という形で広域の組合、一般の民間企業、あるいは自主防災会などの団体、あるいは一般市民、そういうものと連携がこういった防災には必要不可欠だと思いますけれども、そのあたり、当局がどのように認識されているのか伺いたいと思います。

最後に、救急医療について伺いたいと思います。本年4月に東金市内に開業予定でございます東千葉メディカルセンターが、千葉県の指導によりまして、東金市、九十九里町、そういった部分で開業いたしますけれども、いろいろと救急について、茂原市、あるいは周辺の自治体に協力を求めたいとの申し入れがあるようでございますけれども、この東千葉メディカルセンターについて、茂原市としてはどのように捉えているのか、認識をされているのか、お伺いしたいと思います。

詳細部分は後ほど再質問で伺いたいと思いますので、以上で1回目の質問を終わりたいと思いますので、よろしく願いいたします。御清聴ありがとうございました。

○議長（腰川日出夫君） ただいまの前田正志議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 前田議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、平成26年度予算編成についての御質問で、1点目として、編成の特色は何かとの御質問でございますが、平成26年度予算の特色といたしましては、昨年、台風26号により甚大な被害を受けたことから、水害対策について、当初予算時において約1億2000万円余を計上いたしました。また、本年度策定中の第5次3か年実施計画及び行財政改革大綱第6次実施計画との整合性を図りながら、安全・安心なまちづくり、将来を見据えた基盤整備を継続して実施していくほか、子育て支援や定住促進策などの人口減少問題対策にも取り組んだことが上げられると思っております。特に人口減少問題対策プロジェクトチームから提案のあった子ども医療費の助成、おむつ用ごみ袋の無料配布、ウェブサイトの再構築を当初予算に計上いたしましたところ

でございます。市長就任して以来、懸案でありました給食公社の問題、あるいはひめはるの里の民間委託、あるいは広域でやっております温水プールの民間への委託、あるいは最大の懸案でありました土地開発公社の問題、主立った大きな問題はほぼ対処してきたつもりでございます。

しかし、いまだ負の資産が約620億円ほどあり、まだまだ厳しい状況が続くと思っております。したがって、歳入と歳出を見比べながら選択と集中でやるべきことを一歩ずつ今後も前進していきたいと思っております。

次に、2点目として、人口減少問題対策プロジェクトチームで取り上げられた5事業の内容と成果についての御質問でございますが、プロジェクトチームからの提案に対し、幹事会の評価を経て検討会で採択された5事業の内容につきましては、通院診療に関わる子ども医療費の助成対象年齢の引き上げ、地域の魅力を創造し効果的に情報を収集し発信するシティプロモーション事業、情報発信力の強化として市のホームページを一新するインターネット事業、2歳未満のお子さんをお持ちの御家庭に対しまして20リットルのごみ袋を毎年50枚無料配布し、経済的負担の軽減を図るおむつ用ごみ袋配布事業、市内企業への就職率の向上を目指し、新卒予定の高校生及び企業を対象に支援し、雇用環境の活性化による定住促進を図る新卒者就職支援事業でございます。平成26年度は5事業のうち、子ども医療費の助成対象年齢の引き上げ、インターネット事業、おむつ用ごみ袋配布事業を予算計上し、各事業を実施していくことといたしましたところであります。

次に、台風26号の被害への対応ということで、一宮川浸水対策検討の場での概要、原因究明の進捗状況、また今後の対応についての御質問でございますが、昨日の一般質問でも答弁しておりますけれども、一宮川の浸水原因につきましては、地盤の不等沈下による流下能力の低下と後半に集中して発生した強い降雨等が主な要因とされて示されたところでございます。また、県が早急を実施する対策として、河道内の土砂撤去、竹木の伐採、土嚢積みを今年の台風シーズン前までに行うとしております。

なお、抜本対策につきましては引き続き検討を進め、今後2回程度検討会を開催し、3月末をめどに取りまとめる予定としております。

次に、市の対応でございますが、準用河川梅田川及び鹿島川の堆積土の撤去や一部堤防の嵩上げを行うことともに、秋の台風へ備え、流域内のため池や田んぼを調整池として活用し、流出抑制を図ってまいりたいと考えております。

次に、東千葉メディカルセンターをどのように捉えているかとの御質問でございますが、本

年4月に開院する東千葉メディカルセンターは、山武・長生・夷隅保健医療圏で初めてとなる救命救急センターが併設されることから、山武・長生・夷隅保健医療圏の最重症患者に対する三次救急医療の拠点としての役割を担っていただくことを強く期待しております。

私からは以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 企画財政部長 三浦幸二君。

（企画財政部長 三浦幸二君登壇）

○企画財政部長（三浦幸二君） 企画財政部所管に関わります御質問にお答えします。

旧土地開発公社の所有地の現状と今後の活用でございますが、所有地の現状につきましては、平成25年3月31日に千葉県知事から解散の認可を受けたことから、平成25年度からは、これまでに公社に先行取得を依頼したそれぞれの課において管理しているところでございます。今後につきましては、不動産鑑定及び用地測量を実施し、公募等により積極的に売却を進めてまいります。また、売却までの間の土地活用につきましては、旧西部団地開発予定地で実施しているメガソーラー事業や駐車場の貸付など、引き続き有効活用を図ってまいります。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育関係の御質問にお答えをいたします。

初めに、教育文化施設について、文化施設の現状と今後の対応はという御質問にお答えをいたします。茂原市の文化施設は昭和40年代に建てられた施設が多く、老朽化が進んでいるのが現状でございます。今後の対策といたしましては、利用者に不便をかけることがないよう適切な修繕等を実施するとともに、耐震補強など施設ごとに方針を検討してまいります。

次に、図書館移転の進捗状況はという御質問にお答えをいたします。図書館の移転につきましては、1月30日に指定管理者選定委員会を開催し、応募者によるプレゼンテーション及びヒアリングを行い、指定管理の候補者及び補欠者を決定いたしました。本議会で指定管理者の指定を議決いただきますと、指定通知書の交付、協定書の締結を行い、4月1日から管理を委託することになります。市民への周知につきましては、既に各公共施設にお知らせ文書を掲示し、ホームページや広報への掲載もいたしました。今後さらに自治会回覧等により、十分に市民の皆様周知を行ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 福祉部長 岡澤弘道君。

（福祉部長 岡澤弘道君登壇）

○福祉部長（岡澤弘道君） 福祉部所管に関わります御質問にお答えを申し上げます。

子供の居場所、子ども・子育て審議会で実施したアンケートを含め会議の進捗状況との御質問でございます。子ども・子育て支援に関するニーズ調査につきましては、子ども・子育て支援事業計画の基礎資料とするため、子育て世帯の保育需要及び子育て支援事業のニーズ把握として、昨年12月に2000世帯を対象に実施をいたしました。これに対します回答は1699通、回収率は84.95%でございました。また、子ども・子育て審議会につきましては、昨年11月5日に1回目の審議会を開催し、子ども・子育て支援新制度及びニーズ調査の実施について説明と協議を行い、本年2月6日には第2回目を開催し、ニーズ調査の集計について中間報告の説明を行ったところでございます。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 総務部長 麻生英樹君。

（総務部長 麻生英樹君登壇）

○総務部長（麻生英樹君） 総務部所管に関わります御質問に答弁をさせていただきます。

安心・安全な地域づくりに関する御質問で、観測体制・協力体制の強化に関しまして、気象観測に係る周辺自治体や一般市民等との連携についてでございますけれども、昨年の台風26号時における気象情報等につきましては、気象庁から降雨量の状況、千葉県から河川水位の状況、本市が委託しております気象情報配信会社から降雨量の状況を手に入れました。その後の予測につきましては、気象庁の台風の進路予測、本市が委託しております気象情報配信会社の台風の進路予測と降雨予測などの情報を得まして、災害対策本部の設置や住民への勧告発令の判断材料といたしたところでございます。今後は、これに加えまして河川水位の予測情報を新たに取得することによりまして、より迅速かつ的確な判断に生かしてまいりたいと考えております。このようなことから、現時点では周辺自治体等との連携は考えておりません。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 再質問ありませんか。前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。それでは、再質問をさせていただきます。

まず、今回の予算の特色として、財政健全化に対する取り組みが昨年までと大きく異なっていると認識をしております。財政健全化計画、新年度は策定をされていないようでございまして、茂原市の財政健全化が一区切りついたというような感じをいたしますけれども、市の債務の状況は、ひところまでの最悪の事態を脱したと考えてもよろしいのでしょうか。そのあたりの認識をまず伺いたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 債務につきましては、議員おっしゃるとおり、最大の懸案でありました茂原市土地開発公社に係る債務負担行為を第三セクター等改革推進債の活用により公債費として計画的な返済に切り換えたところで、最悪の状況は脱したと考えております。しかしながら、依然として実質公債費比率及び将来負担比率が高いことから、引き続き厳しい財政状況が続くと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。田中市長に以前にも伺ったところ、最大の公約、懸案課題は、この茂原市の債務の解消だということございまして、せっかく市長に就任されても、この6年、自分がやりたい政策もできなかったというような、私も認識しております。それが第三セクター等改革推進債の活用によりまして、新年度からようやく田中市長のカラーが出る予算ができたのかなという認識でおります。我々もいろいろと議員の立場といたしまして要望事項をこれまで述べてきましたけれども、幾つか今回の予算で実っているという認識でおりますので、引き続き市民のためにも施策をどんどんやっていただければと思います。

そこで、まず、昨年来、人口減少問題対策のチームがございまして、子ども医療費の助成の拡充など、今回の予算にも盛り込まれておりますけれども、こういった取り組みは若手の職員の仕事への意欲、モチベーションの向上に大きく寄与しているのではないかと推察をいたします。報告書を議員に配っていただきまして、いろいろと拝見したところ、21項目のうち幾つか今回取り上げておりますけれども、今回取り上げられなかった施策につきまして、これの今後の取り扱いにつきましてお伺いしたいと思っております。

○議長（腰川日出夫君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 全部で21事業あったわけで、5事業取り上げまして、残り16事業の取り扱いにつきましては、特に定めはございませんが、人口減少問題対策は将来にわたって大きな課題でございますので、取り上げられなかった事業も含め、新たな事業について引き続き対策検討会議において検討してまいりたいと考えております。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。せっかく幹部の皆さんと、世代も違ういろいろな新しい意見があったと思いますので、しっかりと今後の施策に生かしていただいて、茂原市人口減少、特に人口が増える、一番ありがたいといいますが、働き盛りの子育て世代が増えることが茂原市の発展にもつながりますので、しっかりとそういった施策を打っていただきたいと思っております。

続きまして、今回の予算、きのうもいろいろと質問が出ましたけれども、現在、東北地方の震災の復興、あるいは2020年の東京オリンピックに向けまして、いろいろな公共事業、工事の関係の資材の高騰、あるいは人件費、このあたりでも職人さんがいない、そういったこともございます。こういった価格が上がってしまう、この影響につきましてはどのようにお考えなのかお伺いしたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 本市におきましても、小中学校耐震補強工事において入札時には建築資材、人件費が向上したため、当初の設計額を大きく上回り、入札が何件か不調になっている状況でございます。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） そういった建設費の高騰をどのように対応する方策をとっておられるのかお伺いしたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 建築資材や人件費の高騰などで設計額の変更が生じた場合は、市場の動向に対応した積算を行い、補正予算で対応してまいります。

なお、本会議におきましても、入札が不調となりました3校及び今後入札予定の小中学校合わせて6校分の耐震補強工事費の増額の補正予算を計上しております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。特に耐震化につきましては、平成27年度、国の助成制度の期限もあるようですから、しっかりと対応していただければと思います。

続きまして、予算全般なんですけれども、いわゆる会計基準、特に民間企業と国あるいは県、市町村というのは会計の基準が違うようでございまして、とかく公のほうは民間と違いまして単式、いろいろと会計基準としてはまだまだ立ち遅れているように聞いております。よりわかりやすい会計基準として、総務省が進める方式があるようでございますけれども、企業会計のような複式簿記への対応は茂原市ではどのようになっておられるのかお伺いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○議長（腰川日出夫君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 本市の複式簿記の進捗状況につきましては、現在、地方財政状況調査、いわゆる決算統計を利用した総務省方式改定モデルにより、平成20年度決算より財務書類4表を作成し、公表しております。公表内容といたしましては、普通会計単独のもの

普通会計に全ての特別会計を加えたものそれぞれを公表しております。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） 茂原市の場合、例えば水道あるいは病院、消防、斎場、広域組合でやっている部分があると思うんですけども、連結先といいますか、その先々で同じような対応をとっていないと財政の状況が見えてこない、そういうような指摘もありますけれども、そうすると、広域組合を一緒にやっております他の町村についても、こういった複式簿記、総務省方式をやっていないと困るというようなことでございますけれども、どうなっておりますか。伺いたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 初めに、広域組合の一般会計及び特別会計、火葬場・斎場事業につきましては、複式簿記の対応はしておりません。一方、水道事業、病院会計につきましては複式簿記により決算を実施しております。郡内の状況につきましては、4町村においては改定モデルにおいて普通会計のみ公表しており、2町については未公表でございます。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） 2町村が対応できていないということでございますので、このあたりは茂原市が他の2町、あるいは余り物申せる立場ではないかもしれませんが、茂原市の財政状況を詳らかにするという意味でも、働きかけをお願いしたいと思います。

続きまして、旧茂原市土地開発公社の扱いについて伺いたいと思います。こちらは長らく茂原市の債務、いわゆる借金、こちらのほうにバブルのころ、そういった時代状況とはいうんでしょうけれども、土地開発公社の債務が大きいのしかかってきた、それで市民サービスが低下をしてしまった、そういった反省があるわけでございます。先ほども答弁がありましたとおり、茂原市土地開発公社は解散し、その取得していた土地は茂原市の財産になりました。この状況につきまして、目録がホームページ等で公開をされておまして、まだまだ売れ残っている所有地があるわけでございますけれども、大半は公共事業の、茂原市の区画整理の代替地などで、これはそうなのかな、あるいは道路の拡幅に伴う周辺の地で、これはそういう状況に使うのかなと推察はされるのですが、地図もあわせて公開をされておまして、見たところ、これは何のために取得をしたのかなという部分が幾つかあります。例えば物件の目録、幾つか載っていますけれども、8番目の早野の2699番地、これは現在、工場の駐車場になっていますけども、これは早野郵便局のところから少し西のほうに入りまして、しかも、その大通りからちょっと

離れたところにある、そういった部分、あるいは六ツ野の3917番地、これは東部台の交差点から長生村の海のほうに向かいまして、ケーズデンキがある向かい側にあるんですが、これも駐車場のような形で利用されております。あるいは目録番号21番、七渡の688番地、これはカインズホームから陸橋を渡りまして、ファミリーマートがあったところを左に入っていまして、橋の手前を左に入った土地、その奥のほうにある空き地です。あるいは下永吉の1515の3、同じく1523の2、これは中の島の住宅団地から数十メートル入ったところの耕作放棄地で、先日現場を見てまいりましたら、草が生い茂っている旧耕作放棄地でした。おおよそ土地開発公社の代替地の取得というには余りかけ離れたような状況の部分ではございましたけれども、このあたり、8番、17番、21番、34番、35番、この目録番号の土地につきましてはどういった理由で取得されたのかお伺いいたしたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） 都市建設部長 鳩川文夫君。

○都市建設部長（鳩川文夫君） それでは、土地の取得理由ということです。物件目録のナンバー8の早野地先、ナンバー17の六ツ野地先の土地の取得目的でございますが、こちらにつきましては、都市計画事業用の代替地として活用すべく取得したものでございます。

次に、物件目録ナンバー21の七渡地先の土地につきましては、JR貨物の専用線工事に伴いまして、花火工場を移転するための用地として取得したものでございます。

次に、物件目録34及び35の下永吉地先の土地につきましては、市道3級913号線、中の島町から県道茂原環状線を結ぶため計画されておりました道路改良事業に係る用地として取得したものでございます。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。21番のJR貨物の代替地というのは、確かに地図で見ますと花火工場の隣接している土地ですので、そういったこともあるのかと思いますけれども、おおよそ8番、17番につきましてはちょっと疑問が残るところでありますし、34番、35番もどうなのかなという部分があります。確認なんですけれども、もちろん議会の議決も経て決算も終わっております、もう終わった話なのかもしれませんけれども、この土地の取得、茂原市の場合、当時はきちんと不動産鑑定をして手続きは適正に行われていたのか。もちろんそうだと思うんですけれども、念のため伺います。

○議長（腰川日出夫君） 都市建設部長 鳩川文夫君。

○都市建設部長（鳩川文夫君） 公社に土地の取得を依頼しました土地につきましては、全て不動産鑑定士による不動産鑑定評価をもとに土地価格審査会で価格を決定し、取得依頼をした

ものでございます。以上です。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。手続的には、おっしゃるとおり、不動産鑑定士に依頼をし、皆さんの税金ですので、そうだと思いますけれども、まず買うという段階でいろいろと見えない力が働いていたかもしれないので、再発防止の意味でも、今後、こういったことがないようにする意味でも、もう一回、現在土地所有をしている部分につきましては、第三者による検証を行うべきかと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 取得の経緯については適切に執行されておると認識しておりますので、特に第三者による検証は考えておりません。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。そういったお答えなのかなと思っておりますけれども、茂原市の市民感情としても、何でこの土地を買ったのかという疑問は私もぬぐえないわけでごさいます、きっちりとやっていくべきだと思っておりますので、御検討のほうをお願いいたしたいと思っております。

自分でやれるところはやりたいと思っておりますので、買い取り価格と鑑定した際の価格、あるいはどういった方から買ったのか、そういった一覧表を資料としていただけるように要望いたします。御準備をお願いいたしたいと思っております。

続きまして、教育文化及び子育ての施策について伺いたいと思っております。先ほどありましたとおり、昭和40年代の建築ということでかなり老朽化が進んでおりますけれども、今後どのようにされるのか。建て替えの時期にも入っております。図書館の移転もその一環なのかなという部分もあります。市民会館あるいは公民館、かなり老朽化が進んでおりますけれども、そのあたりの建て替え、今後の施設のあり方についてはどのようにお考えなのか伺いたいと思っております。

○議長（腰川日出夫君） 教育部長 鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君） 茂原市の文化施設の老朽化につきましては、認識しているところでございます。公民館は耐震診断等を、市民会館は耐震補強工事等を検討してまいります。美術館・郷土資料館につきましては計画的な施設整備の更新、改修を行ってまいりたいと考えております。文化施設のあり方として、今後も施設の適切な維持管理を進め、文化芸術の場として施設を提供し、利用者の立場に立った運営に努めてまいりたいと考えております。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君）　きのうの質問でもありましたけれども、図書の移転、本来であれば、文化の施設を担うという意味でも、もっと丁寧にやるべきだったのかなと思います。正直なところ、こういった文化の施策、建て替えという話もありますけれども、そろそろ修繕、建て替え、そういった抜本的なリニューアルについてやるべきなのかなと考えております。今回、図書館が5年間の委託と聞いておりますので、5年後を見据えて、茂原市内、例えば東芝コンポーネンツの跡地とか、今まとまった土地があるようですので、いろいろと見据えて、先々、先手を打って検討をいただきたいと思います。

　続きまして、図書館の移転について伺います。きのうからいろいろと議論になっておりますけれども、私が一番懸念をしておりますのは、現在の図書館と新しく入ります駅前プラザの6階では、敷地が床面積で3分の1ということで、本が入りきれないというふうに聞いております。数万冊の本が新しい図書館に入りきれないということでございますけれども、そうすると必然的に入りきれない分は、選んで除籍、いろいろと手続きを経てどうにかしなければいけないというふうに聞いておりますけれども、蔵書を新しい図書館に入れる選定についてはどのように対処される御予定か伺いたいと思います。お願いします。

○議長（腰川日出夫君）　教育部長　鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君）　蔵書につきましては、現在図書館に約12万4000冊、駅前学習プラザに約3万7000冊でございます。新しい図書館では約12万9000冊と想定しておりますので、3万2000冊の選定が必要となります。除籍等の選定につきましては、4月から指定管理者に協力をいただき、区分けし、新しい図書館に入りきれない書籍については、東部台文化会館、公民館、福祉センター図書室とともに学校図書室の充実も図ってまいりたいと考えております。

○議長（腰川日出夫君）　前田正志議員。

○7番（前田正志君）　ありがとうございます。3万2000冊はかなりの分量だと思うんですけども、茂原市の財産でございますので、こういった移転や贈呈、これにつきましてはきっちりと、何冊がどこに行った、何冊は廃棄した、そういった選定の過程を明らかにすべきと考えますけれども、いかがでしょうか。

○議長（腰川日出夫君）　教育部長　鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君）　図書館の蔵書あるいは公民館等の蔵書につきましては、今度、図書館総合システムによって全書籍が管理されますので、どのような形で除籍されていくかということも記録として残っていきますので、御理解をよろしくお願いします。

○議長（腰川日出夫君）　前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。私も大変、本が大好きでございまして、本はなかなか捨てられないのが悩みの種でありますけれども、茂原市の財産ですので、捨てるという場合は、インターネット等で私は本を取り寄せますけれども、図書館の除籍本、そういったものも市場に出回っております。あるいは本の好きな市民の皆様にオークションを実施するなど、できる限り廃棄をしない、そういった取り組み、あるいは東北の震災の被災地で図書館が流れてしまったという部分もあると思いますので、茂原市の財産でございまして、有効活用をお願いしたいと思います。

続きまして、今回図書館の移転に伴いましてネットワーク化ということで、先ほど話がありました東部台文化会館、新しい本が置けるスペースがあるのか疑問なんですけれども、本納公民館、鶴枝公民館、あるいは5つの福祉センターにネットワークを結びまして、貸し出しや返却ができるということを伺っております。そうしますと、必然的に職員の皆様方の業務量が増大することが見込まれるんですけれども、そのあたりの対応はいかがでしょうか。増員などの手当はどのようになっておりますでしょうか、伺います。

○議長（腰川日出夫君） 教育部長 鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君） 2公民館と5福祉センターの本の貸し出し及び返却につきましては、現在、手作業で行っておりますが、新しい図書館の開館にあわせまして、コンピュータ管理により事務の効率化並びに負担の軽減をしてみたいと考えております。また、システムの操作方法につきましては、マニュアルを作成して事前に研修を行ってみたいと考えております。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。福祉センターは、たしか茂原市の社会福祉協議会への委託でいろいろと窓口業務をされているというふうに伺っております。茂原市の正規の職員でない皆さんがこういった本を借りる、これは非常に個人情報であると私は認識しておりますけれども、守秘義務の徹底含めまして問題はないのか、あるいは対策はいかがでしょうか。茂原市にも個人情報の保護条例というのがありまして、12条、実施機関は個人情報を取り扱う事務を委託しようとするときは、当該個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならない、あるいは実施機関から個人情報を取り扱う事務の委託を受けた者は、当該事務に係る個人情報の漏洩、滅失、改ざん及び棄損の防止、その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならないというようなことが決まっておりますけれども、このあたりの徹底についてはいかがでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 教育部長 鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君） 福祉センターにつきましては、社会福祉協議会が指定管理者となって運営されております。茂原市公の施設に係る指定管理者の指定の手続き等に関する条例に指定管理者の役員もしくは職員、またはこの職にあたった者は当該指定管理者が管理する指定施設の管理の業務に関して知り得た秘密を漏らし、または不当な目的に使用してはならないと規定されておりますので、今後も指定管理者には研修等を行い、職員に周知させるように努めてまいりたいと思っております。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。しっかりとそのあたりの対応もとっていただければと思います。

続きまして、駅前学習プラザの移転に際しまして、茂原の公民館ということでいろいろと団体が活動されていたというふうに伺っておりますけれども、その後の移転は順調に行われたのか、活動場所の移転はどうか伺いたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） 教育部長 鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君） 茂原駅前学習プラザでの自主グループの活動場所につきましては、19団体活動してございましたけれども、19団体中16団体の活動場所は決定いたしました。残り3団体につきましては、講師が病気のため解散する団体が2団体、団体の都合で活動を休止する団体が1団体でありますので、全て19団体について対応が済んでいるところでございます。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。茂原市の自主団体の活動場所がないのかなと思っただけでございまして、ありがとうございます。茂原市の自主団体の活動場所がないのかなと思っただけでございまして、ほぼ決まったということで安堵しております。

次に、活動場所がないといけないのかなと思っただけでございまして、市内の小中学校の空き教室の活用、そういったものも御提案したいと思っただけでございまして、何年か前に習志野市の秋津小学校というところに見学にまいりまして、空いている教室だけではなく、木工とか、そういったアクティビティをする部分に関しても地元の皆様に開放している、そういった事例がありまして、なかなかいいなと思った記憶があります。茂原市内の空き教室の活用というのはどのような感じなのか、そういったことは可能なんですか、伺いたいと思います。お願いします。

○議長（腰川日出夫君） 教育部長 鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君） 児童生徒数の減少に伴い、普通教室として使用していない教室はございますが、教育内容の充実のために学校の実情に合わせて少人数指導のための教室、教材

備品や学校行事で使う物品の保管場所、またPTA関係活動の場所、あるいは地域の活動場所として使用しているため、全ての教室が現在活用されている現状でございます。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。全ての教室が埋まっているということでございますけれども、地域に開放するという意味でも御検討をお願いいたします。治安と申しますか、安全性の問題もあると思っておりますけれども、先ほど申し上げました秋津小学校では、地域の人たちが入るスペースが決まっております、鉄格子みたいな部分もありまして、そこから先は入れない、階段も上がれない、普通の教室に入れない、そういった仕組みもありましたので、そこまでしろとは言いませんけれども、空き教室を地域の皆さんに開放する取り組み、そちらのほうは御検討をお願いしたいと思います。

続きまして、子供の居場所について伺いたいと思います。昨年の児童福祉法の改正によりまして、放課後児童クラブ、いわゆる学童について、拡充が図られているようでございます。平成27年度から新しいシステムに変わる、そういった動きがございますけれども、茂原市におきまして、今後の取り組み状況はいかがでしょうか。お聞かせをお願いします。

○議長（腰川日出夫君） 福祉部長 岡澤弘道君。

○福祉部長（岡澤弘道君） 本市の放課後学童クラブにつきましては、概ね10歳未満の児童を対象としまして実施をしているところでございます。平成27年4月施行の児童福祉法の改正によりまして、小学校6年生まで対象範囲が拡大されます。この改正に伴いまして、茂原市子ども・子育て支援事業計画の策定に関するニーズ調査におきましても、保護者の皆様に、お子さんが小学校6年生になったときをイメージしていただきまして調査を行いました。今後の取り組みとしましては、ニーズ調査の結果をもとにしまして需要量の見込みを算出し、また、各地域の実情に応じた学童クラブの利用定員数を見直しまして、引き続き利用できるように努めてまいりたいと考えております。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。そのニーズ調査いただきました中間報告書によりますと、私も何度か質問しているとおり、土曜日、休日あるいは長期の休暇、そういったところに関してニーズがあるようです。4割ぐらいなんですけれども、月に1、2回は土曜日、休日に利用できたらいいな、あるいは長期の夏休み、冬休み、春休み、そういった部分でも利用できたらいいなど、そういうニーズがありました。しっかりと対応いただければと思います。そこで、先ほどお話がありましたとおり、小学校6年生まで、今度対応がされるということな

んですけれども、今、民設の学童クラブに関して助成が行われているようでございますけれども、その拡充についてはいかがでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 福祉部長 岡澤弘道君。

○福祉部長（岡澤弘道君） 民設の学童クラブへの補助金につきましては、指導員給与費の補助金、施設費の補助金を交付しておるところでございます。現行では、小学校4年生までは補助対象となっているわけでございます。小学校5、6年生は現状で補助対象ではないわけでございますが、新制度では小学校6年生まで補助対象となるわけでございます。この補助金の増額につきましては、他市の交付状況等を調査研究してまいりたいと、このように考えております。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。田中市長の公約にも子育てナンバーワンというようなことがうたわれておりますので、しっかりと他市の状況を見て、ほかがやっていないからやらないではなく、茂原市が率先してやる、そういった気概を見せていただければと思います。

続きまして、先ほど話がありました人口減少問題対策のプロジェクトチームによります施策の中に、ゼロ歳から2歳児の年度途中の保育所の入園をしてほしい。よく茂原市、確かに定員が割れているので待機児童はいないというようなことでございますけれども、年度途中で引越してきた、あるいは子供が生まれた場合に、途中から入れないんだよというようなお声をよく伺うんですけれども、この年度途中の保育所の入園状況につきましてはいかがでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 福祉部長 岡澤弘道君。

○福祉部長（岡澤弘道君） 公立保育所では、現在、ゼロ歳から5歳児までの途中入所を受け入れております。しかし、一人の保育士が保育できる子供の数が保育所の職員配置基準により定まっており、ゼロ歳児は保育士1人あたり3人まで、1歳児、2歳児につきましては保育士1人あたり6人までとされております。このため、途中入所につきましては、保護者が希望される保育所へすぐには入所できない場合もございます。そのような場合につきましては、他の保育所への入所案内を行い、現在のところ、全ての途中入所を希望される方に関しましては入所をしていただいているところでございます。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。途中入所なんですけれども、希望者は大体年間どれくらいなのか件数をお聞かせください。

○議長（腰川日出夫君） 福祉部長 岡澤弘道君。

○福祉部長（岡澤弘道君） 途中入所の申請数でございますが、本年度は2月入所を含めまして、ゼロ歳児から5歳児までの全体で68名でございます。そのうちのゼロ歳児から2歳児につきましては47名でございます。また、それら全ての方は受け入れをしたということでございます。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。事前に通告をされていて、人数までは伺ってなかったんですが、かなりいるのかなと、そういった印象でございます。今年度が47人だったら、恐らく来年度も同じ、あるいは茂原市が住みやすくなればもっと増えるかと思えますけれども、大体40人、50人を見込んで職員配置ができれば、あらかじめそういった配置をお願いしてきちんと対応していただければと思います。

続きまして、余りおめでたい話ではないんですけども、兵庫県明石市では、離婚する際に、子供がいる場合、離婚後の養育料、あるいは面会の条件、そういった取り決めをあらかじめ夫婦間でセッションをして、子供のために円満な解決をというようなことで、関係団体とこども養育支援ネットワークというのを4月からスタートされるそうでございます。そういった報道がございました。シングル家庭は、特にいろいろ大変かと思えます。少しでも子供の育成を助ける意味でも、茂原市版のこども養育支援ネットワークを構築すべきと考えますけれども、当局の認識はいかがでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 福祉部長 岡澤弘道君。

○福祉部長（岡澤弘道君） 養育支援につきましては、現在、子育て支援課のほうで子育て家庭相談を行う中で、離婚に伴います養育費などの相談があった場合は、弁護士等の関わりが必要となりますために、生活課で行っております無料法律相談を御紹介しているところでございます。養育支援ネットワークの構築につきましては、必要性は認識しておりますので、他市の動向を注視しながら、関係部署とまた協議をしてまいりたいと考えております。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。明石市でも4月からスタートということでございますので、参考にして調査をしていただければと思います。

次、市役所内に空いているスペースがございますので、お子様連れの皆様が来ても対応できるように子供たちが遊べるキッズスペースを設けてほしい、そういった要望もございますので、御検討のほうをお願いしたいと思います。

続きまして、安心・安全な地域づくりということで、台風26号の部分に関して伺いたいと思いますけれども、被災者への支援策、昨日来答弁がありましたので割愛をさせていただきます、今回、茂原市は3億5000万円を補正予算で支出をされましたけれども、こういった部分に関しましては、国あるいは県から支援策、交付金で見るとか、そういった補てんはあるのでしょうか。伺いたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 1月末に市長と一緒に直接総務省を訪れました。今回の災害に対しまして特別交付税の交付について要望してまいりましたので、3月には決定がなされるものと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。まだ補てんがしっかり決まっていないうので、引き続き要望のほうを国あるいは県に働きかけるようお願いをしたいと思います。

続きまして、観測体制、先ほど周辺の市町村との連携について伺ったんですけれども、きめ細かい気象情報、先ほど話がありました気象観測会社と提携をしているということでございまして、先日、道協議員のお計らいによりまして、我々市議会の議員クラブという組織でウエザーニューズ、幕張にございますけれども、世界最大の気象観測会社に伺いました。これは、観測地点が多ければ多いほどいいんですよね。周辺の市町村で、役場には雨量計があったり、あるいは消防署にはあったりもして当然だと思いますので、しっかりと連携をお願いしたいと思います。要望としてお願いしたいと思います。

あるいは民間企業、例えば日本郵便さんとか、宅配業者さんとか、いろんな業者さん、高齢者のネットワークでもやっておりますけれども、雨が今までに尋常じゃない量だよとか、この川、水位が上がっているよとか、一般の方もそうですけれども、そういった部分、あるいは崖が崩れている、木が倒れている、そういった部分の情報をいち早く茂原市の人に通報できる、そういった部分も必要かと思っておりますので、これは要望にしておきますけれども、きちんと対応していただければと思います。

きのう山田広宣議員のお話にもありましたけれども、防災協定、周辺市町村にお願いだけではなくてシステム作り、長柄町、長南町上流部に関しても、郡市の防災計画が策定されていると聞いておりますので、茂原市の下流にあたる睦沢町、一宮町も含めまして、そういった部分に関してきちんとシステムとして対応していただければと思います。

最後に、東千葉メディカルセンターにつきまして、財政支援の要請があるようでございます

けれども、広域組合あるいは茂原市でどのように対応されるのか伺いたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁者に申し上げます。残り時間1分23秒ですので、まとめに入っていただきたいと思います。

○市民部長（森川浩一君） 先ほど市長答弁にもございましたけれども、東千葉メディカルセンターにつきましては、山武・長生・夷隅保健医療圏で初めての救命救急センターを有します。本医療圏の救急体制の強化の面から期待しているところではございます。しかしながら、救命救急センターの三次救急につきましては、周辺市町村が財政支援をしているという例はございません。また、三次救急は県全域を医療圏としていることから、運営につきましても政策として県が責任を持つべきものであり、財政支援につきましては現在考えていないところでございます。以上です。

○議長（腰川日出夫君） 前田正志議員。

○7番（前田正志君） ありがとうございます。先日、医師会の皆さん方と懇談をした際に、長生病院がしっかりしてくれなきゃ困る、そういった話がありました。特に難しいかなという患者さんを診る場合に、医療過誤への対応、弁護士の活用、あるいは訴訟費用の負担、保険で対応されているということでございますので、長生病院をまずきちんと対応していただいて、地域医療を支えていただきたいと思います。東千葉メディカルセンターに関しては県がやるべき、そのように私も認識しておりますので、当局もしっかり対応していただきたいと思います。安心・安全なまちづくりに向けまして、よろしくお願ひしたいと思います。

時間がまいりましたので、終わります。ありがとうございました。

○議長（腰川日出夫君） 以上で前田正志議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前11時05分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午前11時15分 開議

○議長（腰川日出夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、小久保ともこ議員の一般質問を許します。小久保ともこ議員。

（2番 小久保ともこ君登壇）

○2番（小久保ともこ君） 公明党の小久保ともこでございます。

ソチ冬季オリンピックでは、日本人選手の活躍により大きな感動に包まれた17日間でありました。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、さらなるスポーツの振興

や国際相互理解の促進のみならず、日本全体が活力を取り戻し、地域経済や地域社会の活性化につながる好機としても期待されています。大会開催を契機に、スポーツの持つ多様な効果を活用し、子供から高齢者まで健康で生きがいの持てる社会を構築できるよう、まちづくりや地域づくりに努めてまいりたいと思います。

一般質問者10人中の7番目ということで、質問内容が重複いたしますが、通告に従いまして、一括質問形式で一般質問をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

最初に、高齢者支援についてお尋ねいたします。

認知症対策について。厚生労働省が平成24年8月24日に公表した認知症高齢者数の将来推計では、平成22年で280万人が認知症高齢者とされております。この280万人は高齢者の9.5%にあたり、平成27年には345万人で10.2%、平成32年には410万人で11.3%、平成37年には470万人で12.8%と増加することが見込まれております。ただし、この推計は要介護認定データをもとに算出しておりますので、申請を行っていない認知症高齢者は含まれていないことから、実際の数は462万人と推計されております。本市におきましても、介護認定申請を行う高齢者のうち約6割の方が認知症高齢者であることから、早期の対策が必要であると考えます。

厚生労働省は、平成24年6月19日に取りまとめた今後の認知症施策の方向性についてや、認知症高齢者数の将来推計などに基づいて、平成25年度から平成29年度までの認知症施策推進5か年計画オレンジプランを策定いたしました。オレンジプランでは、具体的な対応方策の1番目に、標準的な認知症ケアパスの作成普及とあり、認知症の人ができる限り住み慣れた自宅で暮らし続け、また、認知症の人やその家族が安心できるよう標準的な認知症ケアパスの作成と普及の推進を図るとしております。認知症の人やその家族が認知症と疑われる症状が発生した場合に、医療や介護サービスへのアクセス方法やどのような支援を受けることができるのかを早めに理解することが、その後の生活に対する安心感につながります。このため、標準的な認知症ケアパスの作成を進めていくこととしております。標準的な認知症ケアパスとは、認知症を発症したときから生活機能障がいが増進していく中で、その進行状況にあわせて、いつ、どこで、どのような医療、介護サービスを受ければよいのかをあらかじめ標準的に決めておくものです。この認知症ケアパスの作成は、平成25年度から平成26年度までに各市町村において作成の推進となっております。そこで質問いたします。認知症ケアパスの作成、普及を早期に取り組むべきと考えますが、御見解をお伺いいたします。

次に、オレンジプランでは、地域での日常生活、家族の支援強化について、市町村において医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認

知症地域支援推進員を配置し、この推進員を中心として、地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図ることを求めています。また、その考え方として、5つの中学校区あたり1人配置としており、各市町村で地域の実情に応じて認知症地域支援推進員を中心として、認知症の人やその家族を支援するための各種事業を実施するとあります。この基準によれば、本市では2人の配置が求められることとなります。そこで質問いたします。認知症の方やその家族を支援するために早期に認知症地域支援推進員を設置すべきと考えますが、御見解をお伺いいたします。

次に、成年後見制度について。成年後見制度は、認知症の高齢者や精神、知的の障がいにより判断能力が十分でない方が不利益をこうむらないように家庭裁判所に申し立てをして、その方を援助してくれる人を付けてもらう制度であります。この制度は平成12年度からスタートいたしました。この制度を知らない、後見人となる家族がいない、申し立ての費用や報酬の支払いなど金銭的な問題もありました。そこで、利用促進のための広報、普及活動と申し立ての経費等の助成を行う成年後見制度利用支援事業が創設されました。本市では、平成21年度からこの支援事業を実施いたしました。この制度の周知についてはまだまだ不足しているように感じております。また、成年後見制度は社会的な弱者を守る重要な制度であります。さまざまな課題も指摘されております。それは、成年後見人が財産を横領する事件が発生していることと、後見人の人材不足であります。少子化などの影響で親族による後見人は減少しておりますが、一方で、弁護士など専門家の数も限られております。認知症などの支援対象者やさらに加速する高齢化を考えますと、成年後見制度の必要性が高まることは間違いなく、人材育成を進める必要があると考えます。

このような課題の対応の1つとして、介護サービスの基盤強化のための介護保険等の一部を改正する法律が平成24年4月1日に施行されました。改正により市町村は後見、補佐及び補助の業務を適切に行うことができる人材の育成等及び活用を図るために必要な措置を講じるよう努めることとされました。今後、後見人は認知症やひとり暮らしの高齢者の増加に伴い、高齢者の介護サービスの利用契約などを中心に業務を行うことが多くなると想定されております。こうした成年後見制度を利用する人のニーズに対応するためには、弁護士など専門職や親族による後見人だけでなく、市民後見人の育成が鍵を握ると言われております。そこで質問いたします。本市での市民後見人育成についての考えをお伺いいたします。

次に、救急医療情報キットについて。本市では、高齢者のひとり暮らしの世帯や高齢者のみの世帯、また、昼間は高齢者のみになる世帯が多く、自宅で具合が悪くなり救急車を呼ぶなど、

いざというときに迅速な救急医療の提供につながる対策が必要であると考えます。現在、本市では高齢者のひとり暮らしの世帯に高齢者カードを配布しておりますが、そのほかの高齢者は災害時や救急時の不安を抱えており、早期の対応策が求められております。救急医療情報キットは、プラスチック製の円筒形のケースで、オレンジポットなどと呼ばれており、このポットの中に救急受診のための情報として、氏名、血液型、生年月日、家族構成、緊急時の連絡先などの個人情報、かかりつけ医、病歴、アレルギーや薬の副作用などの医療情報を記入した用紙と本人の写真、健康保険証や診察券のコピーなどを入れておき、災害時はもちろん、平時にも緊急の事態が発生した場合、本人の病歴や服用している薬などの情報が容易に入手でき、迅速な救急医療の提供につながるものです。このキットは冷蔵庫に保管し、いざというときに救急車が駆けつけた場合、冷蔵庫を開ければキットがあり、情報を早急に確実に得ることができることから、この救急医療情報キットは命のバトンとも呼ばれております。また、現場で救急隊員がキットの保管場所を探しやすいように、保管場所は冷蔵庫に統一し、キットが冷蔵庫にあることがわかるように玄関のドアと冷蔵庫にステッカーを貼ることにしております。港区から始まったこの取り組みは、現在、全国に広がっており、県内では佐倉市、浦安市、袖ヶ浦市、富里市、南房総市などで導入され、成果を上げております。そこで質問いたします。本市でも高齢者に救急医療情報キットを配布すべきと考えますが、御見解をお聞かせください。

次に、健康管理についてお尋ねいたします。

予防接種について。初めに、成人用の肺炎球菌予防接種についてお伺いいたします。厚生労働省の推計によりますと、成人の細菌性肺炎の感染は年間100万人に上るとされ、このうち3万人余りが死亡していると見られており、肺炎球菌は高齢者が重症化しやすい肺炎の約3割を引き起こすとされております。日本は先進国に比べ公的に接種するワクチンが少なく、かねてからワクチンギャップが指摘されております。

公明党は、これを解消するために、昨年夏の参院選重点政策で、水ぼうそうや成人用肺炎球菌ワクチンなどの定期接種化を主張しました。国会質疑でも粘り強く訴えた結果、本政府は、本年4月から水ぼうそうを予防する小児用ワクチンと成人用の肺炎球菌ワクチンを予防接種法に基づいて自治体が行う定期予防接種に加えることを決め、本年10月からの実施を予定しております。定期接種では、成人用の肺炎球菌ワクチンを65歳、70歳といった5歳刻みでの接種となっております。本市では、75歳以上の方に対し1人3000円を上限に任意接種の助成を行っております。そこで、現制度が後退しないよう定期と任意を併用し、より多くの方にこの制度を利用して肺炎を予防していただきたいと考えますが、御見解をお聞かせください。

次に、インフルエンザ予防接種についてお伺いいたします。1月29日、県はインフルエンザ警報を発令しました。本市では、インフルエンザ予防ワクチンは既に65歳から助成の対象となっており、免疫力の弱い高齢者にとって効果的な予防接種となっており、大変に喜ばれております。さらに一歩進めて、高校受験を控えた中学3年生も助成の対象としていただきたいと思います。その理由は、高校受験を迎える厳寒の2月はインフルエンザ流行のピークに達します。家庭では大変に気を使い、手洗い、うがいはもちろんですが、家族全員がインフルエンザの予防接種を受け、受験生をインフルエンザウイルスから守っており、経済的な負担も大きいからであります。そして、何より今までの勉強の成果を100%発揮できるように守ってあげたいと考えます。しかし、毎年何人かはインフルエンザにかかり、受験を前に体調を崩す人もいます。埼玉県秩父市では、個人負担金1000円で中学3年生にインフルエンザ予防接種を実施しております。本市も受験や就職活動など、重要な時期を迎える方が安心して目標に向かっていけるように、中学3年生も助成の対象としていただきたいと思いますと考えますが、御見解をお聞かせください。

最後に、図書館行政についてお尋ねいたします。

図書館運営について。社会情勢の変化や情報化の進展等も相まって、市民が抱える生活等に係る課題はより個別化、特殊化しております。そうした中、図書館は知の情報拠点として、これまで以上に市民の生活に役立つよう集積した情報を市民に還元していくことが求められます。幼児から高齢者まで市民誰もが学びたいときにいつでも無料で自分の合った方法で学ぶことができる、生涯学習の中核施設として暮らしとまちづくりに役立つ図書館が期待されます。本市の図書館は、昨年10月の台風26号により浸水被害を受け、施設環境の整備のため駅前に移転し、指定管理者が管理運営業務を行うこととなりました。そこで、市民サービスの向上や経費削減を図るためプロポーザルにより指定管理者を選定しましたが、選定された団体の提案内容についてお伺いいたします。

次に、サービスの向上について、3点お尋ねいたします。1点目は、図書館と公民館などの図書室をオンラインで結ぶことにより、どのようなサービスが受けられるのかお伺いいたします。

2点目は、市外への貸し出しを再開するとのことですが、どこまでの市町村に広げるのかお伺いいたします。

3点目に、駅前駐車場に障がい者用の駐車スペースがございしますが、障がいを持った方が大通りを二度横断し図書館に来館することは大変に危険を伴うと思います。そこで、駅前ロータ

リーに駐車スペースを確保できないかお伺いたします。

最後に、雑誌スポンサー制度について。近年、独自のアイデアで図書館の魅力を増す取り組みを実施している自治体が増えております。そのアイデアの1つに、企業、団体または個人が図書館が所蔵する雑誌の購入代金の全部または一部を負担し、その見返りとしてスポンサー名の掲示や広告の掲載を行う雑誌スポンサー制度があり、導入する自治体が全国に広まりつつあります。具体的には、雑誌の購入費をスポンサーに負担してもらい、代わりに雑誌最新号のカバー表面にそのスポンサー名、裏面に広告を載せたりする仕組みが一般的です。図書購入費の新たな財源の確保をしつつ、地元企業などのPRや市民サービスの向上にもつながる有効な施策として注目されております。そこで、雑誌スポンサー制度を導入し経費削減と雑誌コーナーの充実を図るべきと考えますが、御見解をお伺いたします。

以上で1回目の質問を終わりにいたします。

○議長（腰川日出夫君） ただいまの小久保ともこ議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 小久保議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、高齢者支援の中で、認知症対策についての質問、1点目として、認知症ケアパスの作成等についての御見解はどの御質問でございますが、現在、本市では認知症サポーターの養成や、緑町で先に始めましたけれども、中の島、萩原のほっとみまもり隊の登録など、認知症の方々とその家族を地域で支えていく体制づくりに努めているところでございます。高齢化の進展に伴いまして、認知症の方の増加が見込まれる中、認知症の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために認知症ケアパスの作成、普及は重要であると認識しております。今後、認知症対策の1つとしてケアパスの作成につきまして医療機関や介護サービス事業者など関係機関と協議、検討してまいりたいと考えております。

次に、2点目として、認知症地域支援推進員の設置についての御質問でございますが、認知症の方に医療、介護及び生活支援を行うさまざまなサービスが切れ目なく続くような効果的な支援を行う上で、認知症地域支援推進員は大切な役割を担うものと認識しております。本市では、認知症地域支援推進員の役割に加え、専門職に対する困難事例への相談対応や助言を行う千葉県認知症コーディネーターを2名養成したところでございます。今後、認知症地域支援推進員の設置につきましては、第6期介護保険事業計画の策定にあたり調査研究してまいりたい

と考えております。

次に、健康管理の中で、成人用の肺炎球菌予防接種についての御質問でございますが、成人用の肺炎球菌ワクチンについては、国は本年10月から水痘ワクチンとあわせて定期接種化する方針を決定いたしました。成人用肺炎球菌ワクチンの定期接種の対象者は、基本的には65歳以上の5歳刻みの方とされております。本市といたしましては、国の定期接種化とともに、今年度より実施している75歳以上の方を対象とした市独自の助成制度も引き続き実施し、肺炎予防と重症化防止に一層努めていく考えであります。

私からは以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 福祉部長 岡澤弘道君。

（福祉部長 岡澤弘道君登壇）

○福祉部長（岡澤弘道君） 福祉部所管に関わります御質問にお答え申し上げます。

高齢者支援について、市民後見人の育成についてのお考えはどの御質問でございます。高齢者の方が認知症などにより判断能力が低下しても、住み慣れた地域で、自宅で安心して暮らし続けるためには成年後見制度の活用が不可欠なものと認識をしております。現在は家族や親族、司法書士、弁護士、社会福祉士などが後見人となっておりますが、今後、高齢化が進むにつれ、こうした方たちだけでは対応が困難になってくるものと思われまます。本市におきましても、ニーズを的確に捉え、適宜、市民後見人を育成していけるよう関係機関と協議、検討してまいりたいと考えております。

次に、高齢者に救急医療情報キットを配布すべきとの御質問ですが、救急医療情報キットは、在宅での緊急時における情報収集手段として効果があるものと認識をしております。本市では、緊急時に外部と連絡をとるためのあんしん電話の設置、また、高齢者みまもりネットワークなどにより、地域の高齢者の方が安心して暮らせるよう支援をしておるところでございます。また、平成23年度から単身高齢者世帯台帳に基づいたもばらほっと安心カードを配布いたしまして、外出時の緊急対応に備えております。今後、救急医療情報キットの配布は予定しておりませんが、老老世帯の台帳整備や地域での見守り体制の充実に努めるとともに、在宅での緊急時に迅速な対応ができるよう検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 市民部長 森川浩一君。

（市民部長 森川浩一君登壇）

○市民部長（森川浩一君） 市民部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

健康管理の中の中学3年生もインフルエンザ予防接種の助成対象にできないかとの御質問で

ございます。インフルエンザワクチンは、予防接種法で原則65歳以上の者を対象として定期接種に位置付けられ、接種促進を目的に助成を行っているところでございます。季節性インフルエンザは、例年12月から3月ごろにかけて流行し、短期間で蔓延し、年齢や性別に関わらず多くの人に感染いたします。感染した場合には、学校や仕事など日常生活に幅広く影響が生じている状況であります。あえて受験等を理由にした一定年齢の人に対します接種補助は、現状では考えておりません。

なお、季節性インフルエンザにつきましては、自己防衛策として流行前の任意の予防接種や手洗い、うがいの励行、マスクの着用など、引き続き予防啓発に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育関係の御質問にお答えいたします。

図書館行政について。初めに、選定された指定管理者の提案内容という御質問にお答えいたします。指定管理者の選定にあたりましては、プロポーザル方式を採用し、1月30日に7名で構成する茂原市立図書館指定管理者選定委員会で選定したところであります。指定候補者から現図書館で実施しているおはなし会、ブックスタート等の事業を全て継承し、新規事業として講演会の開催、工作教室の開催、図書館だよりの発行、図書検索システムを利用した小中学校との連携などが提案されております。また、施設面では、4段の書架で12万9000冊余の蔵書と4000冊のAV資料をそろえ、おはなし室、児童コーナー、対面朗読室など民間のノウハウを活かした提案がなされております。

次に、図書館と公民館等をオンラインで結ぶことにより、どのようなサービスが受けられるのかという御質問にお答えをいたします。現在の図書館情報総合システムは、図書館、茂原駅前学習プラザ図書室及び東部台文化会館図書室の3館に導入されております。新しい図書館では、さらに本納公民館、鶴枝公民館の2公民館と豊田福祉センター、二宮福祉センター、東郷福祉センター、五郷福祉センター、豊岡福祉センターの5福祉センターにもシステムを導入する予定です。また、週に2回、これらの図書室を車で巡回することにより、自宅に近い場所での貸し出し、返却が可能となります。さらに、予約やリクエストの受付などを行い、図書館サービスの充実に努めてまいります。

次に、市外貸し出しはどこまでの市町村に広げるのかという御質問にお答えをいたします。平成23年4月から図書の貸し出しを市内在住・在勤・在学者に制限しておりました。この間、

多くの市外利用者から貸し出し再開の要望があり、新しい図書館の開館にあわせて条件付で長生郡内在住者への貸し出しを再開しようと考えております。

次に、障がい者等のための駐車スペースについてお答えいたします。茂原駅前ロータリーにつきましては、駅利用者の利便性のため公共交通であるバス、タクシーや一般車の乗降スペースを設けておりますが、交通の円滑化及び適正な管理を確保する観点から、駐車につきましては禁止区域となっております。

なお、茂原駅南口公共駐車場の1階に障がい者用の駐車スペースが1台分ございますので、御利用いただきたいと思っております。

このような現状でありますので、今後も研究してまいります。

次に、雑誌スポンサー制度を導入してはという御質問にお答えいたします。雑誌スポンサー制度につきましては、スポンサーとなった事業主の方の宣伝活動の促進を図るとともに、図書館経費を効率的に運用し、図書館サービスの向上を図るため、千葉県内では松戸市、野田市が実施していると伺っております。今後、本市でも活用できるかどうか研究してまいります。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 再質問ありませんか。小久保ともこ議員。

○2番（小久保ともこ君） 御答弁ありがとうございました。

まず、認知症対策について3点再質問いたします。1点目は、ケアパスの策定は関連機関と協議、検討との答弁でございますが、ケアパスの策定はいつごろまでを目標とされているのかお聞かせください。

2点目は、認知症地域支援推進員の役割を担っている千葉県認知症コーディネーターを2名養成されたとのことですが、認知症の方の増加が見込まれる中、今後、この千葉県認知症コーディネーターの養成をどのように考えておられるのかお伺いいたします。

3点目に、オレンジプランでは、認知症カフェを今後の対策の柱の1つとして位置付けております。認知症カフェとは、認知症の方や家族、医療従事者など、誰でも安心して集えて、介護の悩みを気軽に相談できるものであります。自宅に引きこもりがちな認知症の方が社会とつながる居場所であると同時に、地域の中で認知症の知識を普及させ、住民同士が支え合うまちづくりの取り組みとして注目を集めております。

ここで、認知症カフェの取り組みを少し例に挙げさせていただきたいと思っております。東京都目黒区では、認知症家族会が中心となり、毎月2回交流会を開いており、カフェでは神経内科医やケアマネジャーとコーヒーを飲みながら介護家族が経験を語り、和やかに懇談、日常生活で

おかしいと感じ始めたらいきなり病院に行くのはハードルが高く、カフェに気軽に足を運んでもらい、早期発見、治療につなげ、症状の進行を遅らせる効果も期待されているようです。厚生労働省は、13年度から認知症カフェの開設を推進する自治体に事業費補助を始めております。そこで、認知症の方やその家族の支援のために、本市でも認知症カフェの開設に取り組むべきと考えますが、御見解をお伺いいたします。

次に、成年後見制度について再質問いたします。本市における市民後見人のニーズ把握についてどのように考えておられるのかお伺いいたします。

次に、救急医療情報キットについてですが、在宅での緊急時の情報提供を対応してくださるとのことですので、早めに形にさせていただき、早急な対応をお願いいたします。

続きまして、成人用の肺炎球菌予防接種についてですが、肺炎球菌ワクチンが肺炎に対して高い予防効果があるにもかかわらず、高齢者の接種率が低い原因について、高い接種費用にあると指摘されております。定期接種化とともに本市独自の助成制度も実施することですので、より多くの方の負担が軽減され、肺炎予防に一層の効果があると期待されます。周知についても丁寧に御説明いただき、これからも市民の健康と命を守る対策をお願いいたします。

次に、インフルエンザ予防接種について再質問いたします。中学3年生といった一定の年齢の人に対する接種補助は考えていないとのことですが、受験生のお母様方から、インフルエンザの予防接種を受けさせたいが、家族全員が受けると経済的な負担が多く、進学に向けた準備を考えると、受けたくても受けられないという声が聞かれます。せめて受験生だけでもという声にお応えいただきたい。そこで、茂原市は受験生にやさしいという特色ある施策として、重ねてお考えいただければと思います。御見解をお伺いいたします。

最後に、図書館行政について3点再質問いたします。1点目は、新規事業の講演会の開催とはどのような講演会を予定されておりますでしょうか。わかる範囲で構いませんので、お聞かせください。

2点目は、障がい者等の駐車スペースについてですが、駅前ロータリーが無理であれば、図書館に面した場所での駐車場が確保できないかお伺いいたします。

3点目に、2012年度より雑誌スポンサー制度を導入している千葉県野田市では、効果があったと伺っております。新たな財源確保につながる雑誌スポンサー制度を導入していただきたいと思いますが、再度御検討をお願いいたします。

以上で再質問を終わります。

○議長（腰川日出夫君） ただいまの再質問に対し当局の答弁を求めます。

福祉部長 岡澤弘道君。

○福祉部長（岡澤弘道君） 御答弁申し上げます。

まず、認知症ケアパスの策定に関する御答弁でございます。認知症ケアパスの策定にあたりましては、高齢者の状態像ですとか社会資源の種類、利用状況の把握が必要でありますことから、日常生活圏域ニーズ調査の結果、あるいは要介護認定データを分析するとともに、関係機関等の意見を参考に、第6期介護保険事業計画に反映させ、策定してまいりたいと考えております。

次に、千葉県認知症コーディネーターの養成につきましては、認知症の方やその家族のより身近な相談体制を構築するため、4つの日常生活圏域に1名ずつ配置できるよう養成をしてみたいと考えております。

次に、認知症カフェのことでございますが、この認知症カフェにつきましては、認知症の方やその家族が集い、専門職や地域の人々と交流し、認知症についての相談ですとか介護の助言が受けられるなど、支援を要する方にとって有効な場であると認識をしております。現在、先行自治体における運営方法ですとか、人材確保、育成については多種多様でございます。このため、今後、他市の事例等を参考に調査、研究をしてみたいと考えております。

最後に、市民後見人のニーズ把握につきましては、本制度を必要とする方がまずどのくらい存在するのかといった量的な把握に加えまして、どこにどのような状態の方がいらっしゃるのかといった個別的、質的な把握が重要であると考えております。具体的な把握方法につきましては、今後、他市の事例等を参考に調査研究をしてみたいと、このように考えております。

○議長（腰川日出夫君） 市民部長 森川浩一君。

○市民部長（森川浩一君） 中学3年生のインフルエンザの予防接種の助成につきましての再質問に御答弁申し上げます。先ほど御答弁申し上げましたとおり、季節性インフルエンザに感染した場合は、どなたもが生活全般に支障を生ずることとなります。そのようなことから、国は流行期前より感染症情報を提供しまして自己防衛を呼びかけております。本市といたしましても、引き続きさらなる予防啓発に努めてまいりたいというふうに考えております。以上です。

○議長（腰川日出夫君） 教育部長 鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君） 図書館行政についての再質問にお答え申し上げます。初めに、図書館運営についての講演会の開催の御質問でございます。作家や地元にはゆかりのある方の講演会を開催するなど、市民ニーズに沿ったものを企画、実施するという提案がされております。

次に、障がい者の駐車スペースについての御質問でございます。障がい者の方が安心して図

書館を利用できるよう、引き続き駐車スペースの確保について研究してまいります。

次に、雑誌スポンサー制度についての御質問でございます。野田市の状況を調査するとともに、本市でも商工関係団体とスポンサー制度について協議してまいりたいと思っております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 小久保ともこ議員の一般質問は規定の回数に達しました。さらに質問ありませんか。小久保ともこ議員。

○2番（小久保ともこ君） 御答弁ありがとうございました。

認知症対策について再質問いたします。認知症対策において、認知症の予防、早期発見が大変重要であると考えます。厚生労働省によりますと、通常な老化による物忘れと認知症の中間状態である軽度認知障がいとは約400万人と推計されております。軽度のうちに適切な運動や生活習慣の改善などの対策をとれば、軽度認知障がいの進行を遅らせ、認知症を予防することも可能とされています。そのため早期に発見することが何よりも重要です。軽度認知障がいの早期発見に取り組む愛知県尾張旭市では、老化現象による物忘れと軽度認知障がいを高い精度で判別できる脳の健康チェックテストを導入し、昨年5月から測定を開始しました。この測定は、頭の体操感覚で気軽に約10分間の質問に答えるだけの簡単なテストを行い、その結果を点数化し、正常、ボーダーライン、軽度認知障がいの疑いありの3段階で判定するもので、もし軽度認知障がいの疑いありと判定された場合には、保健師が生活習慣をチェックして改善のアドバイスを行い、認知障がいの進行を遅らせ、認知症予防となるものであります。この測定を受けた方から、チェックを受けて安心できた、今後も脳トレを心がけ健康に過ごしたいと思ったなどの感想が寄せられ、大変に好評とのこと。ほかに、埼玉県幸手市も今年1月から認知症予防事業として、頭の健康チェックを開始しました。そこで、本市も認知症になる前の段階とされる軽度認知障がいの早期発見、予防のため、脳の健康チェックテストを取り入れるべきと考えますが、御答弁をお願いいたします。

最後に、図書館行政について。情報化社会の進展により、インターネットだけで情報収集する市民も増えている現状にあります。読書に親しみ、読書を通じて得た情報をもってみずから考え判断する力を養ってもらうためにも、より多くの方が図書館を身近に感じ、本に触れられるようにする必要があります。このために、地理的に図書館を利用しにくい人や、来館困難者に対して利便性の向上に引き続き取り組んでいただくとともに、貸し出し、返却等の基幹的なサービスについてはより効果的に行えるよう工夫し、市民に利用しやすく役立つ図書館づくりを要望いたしまして、私からの質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

た。

○議長（腰川日出夫君） 福祉部長 岡澤弘道君。

○福祉部長（岡澤弘道君） 脳の健康チェックリストの導入についての御質問でございます。認知症の方の増加が見込まれる中、今後の認知症対策においては、予防事業は大変重要であると認識をしております。本市におきましても、来年度から、介護認定を受けておられない65歳以上の高齢者を対象に学習療法を用いました認知症予防教室を実施する予定でおります。御質問の脳の健康チェックテストにつきましては、他市の事例等をまず調査研究してまいりたい、このように考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 以上で小久保ともこ議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後 0 時 00 分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 1 時 00 分 開議

○副議長（鈴木敏文君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで申し上げます。質問者の山田きよし議員より、一般質問に関する資料配付の申し出がありましたので、これを許し、お手元に配付いたしました。

次に、山田きよし議員の一般質問を許します。山田きよし議員。

（12番 山田きよし君登壇）

○12番（山田きよし君） 皆さん、こんにちは。緑風会の山田きよしでございます。

喚起に沸いたソチオリンピックは閉会いたしました。関東甲信越地方は雪害により甚大な被害を受け、復旧・復興はこれからでございます。質問順位も8番目ということで、昨日からの各議員の質問と重複するところがありますが、お許しいただきまして、当局の明快な御答弁をお願い申し上げます。限られた時間の中で質問が多岐にわたりますので、前置きはこれくらいで、通告に従いまして、多くの市民と緑風会を代表いたしまして質問をさせていただきます。

まず、水害検証の進捗状況についてでございます。今回の台風26号の水害は、平成になり3回目、水害に遭われた皆様には、改めて衷心よりお見舞いを申し上げます。そして、その水害に不眠不食で対応されました市長はじめ、当局、関係者各位の皆様方にも改めて心より感謝を申し上げます。

あれから4か月が過ぎ、一宮川浸水対策検討会議の2回目の内容が、一宮川浸水地盤沈下原因の見出しで新聞に報道されました。昨日からの各議員と重複しますが、再度お伺いいたしま

すので、よろしくお願ひいたします。

報道によりますと、茂原市街地においては、地盤沈下が約30センチメートルと大きな数値でありますが、市長の認識についてお伺ひいたします。

次に、災害ボランティアセンター設置、課題についてでございます。質問の前に、今回の災害ボランティアセンター設置運営にあたりまして、会長として全部の日程の一部に協力できなかったことを謝罪いたします。

それでは、質問をいたします。今回の水害で、本市において初めてボランティアセンターを総合市民センター内に立ち上げる旨の連絡が茂原市社会福祉協議会の担当者から10月17日の夜にありまして、千葉県災害対策コーディネーター茂原、これから災対コーと略させていただきますが、災対コーの会長及びメンバー5名が18日の朝7時半に総合市民センターに参集いたしました。まず、被害状況と被災者のニーズの把握をかねて、被災者のところに災害ボランティアセンターを総合市民センター内に立ち上げたお知らせのチラシ、約800枚を班編成で被災した地域別に災対コーのメンバーと各団体の皆様に被災者宅に配布し、被災者のニーズに対応させていただいたところでございます。対応にあたりましては、東日本大震災で大きな被害を出した旭市で災害ボランティアセンター運営側に災対コーとして3日間加わった教訓が生かされ、本市初めての災害ボランティアセンター立ち上げ運営には、他の団体と協力し、円滑に運営ができたと思われまふ。そこでお伺ひいたします。冒頭申し上げましたように、本市には初めての経験ですが、災害発生からボランティアセンター立ち上げまでに時間を要したようですが、その理由をお聞かせいただきたいと思ひます。

次に、二次避難所開設・運営ができる組織についてでございます。今回の水害では、図書館を除く33カ所の二次避難所が開設され、192名の方が避難所に身を寄せました。今回の避難所開設は、台風で事前に予測ができたことで、直近動員と施設の職員で対応し、33カ所の開設の割には避難者も比較的少なく、開設時期も短期間で済み、さほど大きな混乱はなかつたとお聞きをしているところでもございます。しかしながら、予告なしで直下型の大地震が発生し、二次避難所のライフラインが寸断され、高齢者や体の不自由な方や、けがをした人たち等の災害要援護者と、日本語を話せない人やペット、中には感染症の方も避難所に一気に押し寄せて、その日から避難所で長期の共同生活が始まることを想定しますと、今回のように、直近動員と施設の職員では対応はできません。そこでお伺ひいたします。二次避難所開設・運営訓練のできる指導者は本市にいるかをお尋ねいたします。

次に、阿久川の現状と整備についてでございます。お手元に配付いたしました1枚目の資料

をごらんいただきたいと思います。阿久川にかかる西谷橋の上と下から上流と下流を映した写真ですが、大多喜町の養老溪谷と間違えられるような状況です。ここで流下能力を阻害したと見られまして、上流では床下浸水が複数件出まして、給湯器やエアコンの室外機が使えない状態になりました。阿久川も早期に樹木と雌竹の伐採、土砂の撤去を実施していただくべきと思いますが、お考えをお聞かせいただきたいと思います。

次に、被災者住宅補修費の補助金につきましては、昨日の御答弁でわかりましたので、こちらは割愛をさせていただきます。

次に、地域防災訓練の災害時要援護者の対応についてということで御質問をさせていただきます。

今年の地域防災訓練会場は東中学校とお聞きしていますが、大災害発生時には高齢者や体の不自由な方など要援護者及び対応する支援者の訓練も必要と考えます。御見解をお伺いいたします。

次に、地域のたから（児童）の安全についてでございます。

危険な空き家対策につきまして、2枚目の写真ですけれども、これは個人の所有物とは重々承知しておりますが、国道128号線沿いの長尾地先の交差点付近にある空き家が非常に危険な状態になっております。撤去等の安全対策が必要と考えますので、御見解をお示してください。

次に、茂原七夕まつりについての安全対策についてでございます。

昨年の京都府福知山市で起きた花火大会露店爆発事故の教訓から、茂原七夕まつりに出店する露店商にも安全対策を徹底させる必要があると思いますので、御意見をお願いしたいと思います。

以上で私の1回目の質問は終了させていただきますので、よろしくお願いたします。

○副議長（鈴木敏文君） ただいまの山田きよし議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 山田議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、台風26号の水害検証についてであります。昨日から御答弁申し上げておりますけれども、地盤沈下の認識についてですが、昨日の山田広宣議員の一般質問でも答弁したとおり、本市を含む九十九里地域一帯で地盤沈下が進んでいることは認識しておりました。しかしながら、今回の検証結果で判明したように、一宮川上流域と下流域に比べ、中流域である茂原市街地での地盤沈下が大きく、窪地傾向となり、水がたまりやすい状況となっていたことが水害を

引き起こす要因となったことについての認識はございませんでした。私といたしましては、今回の検証結果を受けて、県が実施するとしている土嚢積みや河道内の土砂撤去、雌竹の伐採などの対応が早期に実施できるよう協力してまいりたいと考えております。

次に、阿久川の現状と整備についての御質問でございますが、長生土木事務所では、今回の台風26号による浸水被害を受け、阿久川につきましても、樹木や雌竹の繁茂が激しい箇所での伐採を行うこととしており、今年度は富士見橋の下流約300メートルと新川代橋の下流の一部が予定されており、その他の箇所につきましても順次行っていく予定とのことでございます。市といたしましては、阿久川の管理状況の改善に向けて、堆積土の撤去も含め、早急に実施するよう要請してまいりたいと思っております。

次に、茂原七夕まつりの露店出店者に対する安全対策の徹底についての見解はどの質問でございますが、昨年の茂原七夕まつりは新たな企画を実施し、期間中、天候にも恵まれ、85万人の人手でにぎわいました。今年は第60回開催を記念し、さらなるイベントを企画しており、多くの来場者が見込まれるものと考えております。福知山市で起きた爆発事故は、イベントを開催する側においては非常に痛ましい事故と捉えております。本年開催するにあたり、露店出店者に対しては事故なく安全に出店していただくための説明会を実施し、開催期間中は出店者確認をするため店舗の見回りを行うとともに、来場者の安全を確保するための警備員の増員についても考えてまいります。さらに、警察や消防など関係機関と連携して、60回記念開催にふさわしい七夕まつりとなるよう努めてまいります。

私からは以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 福祉部長 岡澤弘道君。

（福祉部長 岡澤弘道君登壇）

○福祉部長（岡澤弘道君） 福祉部所管に関わります御質問にお答えを申し上げます。

災害ボランティアセンターの設置、課題について、ボランティアセンターの立ち上げまで時間を要したのではないかという御質問でございますが、災害ボランティアセンターの設置につきましては、災害発生時、茂原市社会福祉協議会が策定中でありますボランティアセンター運営マニュアルの素案に基づき設置していただきました。時間を要したのではとの御質問でございますが、災害発生時の翌日には災害ボランティアセンターを設置し、ボランティアの募集、ニーズ調査、現場での活動と、迅速かつ適切な対応を行っていただいたものと考えております。

次に、災害時要援護者の対応について、要援護者及び対応する支援者の訓練が必要と考えるがとの御質問でございます。要援護者の方々を適切に安全な場所へ避難誘導するためには、支

援者を含めた訓練が必要であると考えております。したがって、今後、要援護者及び支援者の意向を踏まえ、要援護者の方が避難するにあたっての具体的な支援方策の検証、また避難経路の確認などを地域防災訓練の中に盛り込みまして、実施に向け検討してまいりたいと、このように考えております。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 総務部長 麻生英樹君。

（総務部長 麻生英樹君登壇）

○総務部長（麻生英樹君） 総務部所管の御質問に答弁をさせていただきます。

台風26号の水害関連の御質問で、二次避難所の開設・運営の訓練指導者についてでございますが、市内にお住まいで二次避難所開設・運営に関する専門的な指導者の方がいらっしゃるかどうかは、現時点では把握できておりません。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 鳩川文夫君。

（都市建設部長 鳩川文夫君登壇）

○都市建設部長（鳩川文夫君） 都市建設部所管に関わります御質問にお答え申し上げます。

児童の安全についての中で、危険な空き家対策について、撤去等の安全対策が必要と考えられるが、見解はとの御質問ですが、長尾地先の空き家についての対応につきましては、所管行政庁であります県と連携し、建物の所有者に対しまして、これまでも再三、文書通知や訪問などにより危険箇所の対応について依頼してまいりました。しかしながら、所有者に改善の意思が見られないことから苦慮している状況でございます。

なお、県ではバリケードを設置し、通行人等への周知を図っているところではございますが、今後とも、危険要因の解消に向け粘り強く交渉してまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 再質問ありませんか。山田きよし議員。

○12番（山田きよし君） 御答弁ありがとうございました。

再質問でございますけれども、まず、水害検証の状況についてでございます。市長と同じく、私も九十九里地域一帯の沈下は認識をしておったところでございますけれども、本市が30センチメートル以上も沈下していることは大変驚いたところでございます。県に早急の対応を強く求めていただきたいと思います。そこでお伺いいたします。新聞によりますと、河道内の整備と地盤沈下相当分の土嚢を積むと報じていますが、土嚢というのは一時的な措置と考えられますので、その後の恒久的な対策はあるのかをお聞かせいただきたいと思います。

○副議長（鈴木敏文君） 当局の答弁を求めます。都市建設部長 鳩川文夫君。

○都市建設部長（鳩川文夫君） 議員が申されますように、土嚢積みによる嵩上げは緊急的に行う応急措置でございます。

なお、恒久的な対策につきましては、今後2回程度の開催が予定されております一宮川浸水対策検討の場において、3月末をめどに対策案を取りまとめることとしておりますので、これらの対策案がまとまりましたら、速やかに報告させていただきたいと考えております。

○副議長（鈴木敏文君） 山田きよし議員。

○12番（山田きよし君） わかりました。その対策案をまとめた報告書ができればお願いしたいということでございます。これで災害につきましては終わらせていただきます。

続きまして、ボランティアセンターの設置についてでございますけれども、初めてのこの中でも適切な対応をとられたということはわかりました。

次に、今回の教訓を生かし、今後のことを踏まえまして、茂原市と茂原市社会福祉協議会は、大災害発生時の災害協定の締結のお考えはありますか、お聞かせください。

○副議長（鈴木敏文君） 総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 御質問の災害協定につきましては、その必要性も含めまして、茂原市社会福祉協議会と協議いたしまして今後検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 山田きよし議員。

○12番（山田きよし君） ありがとうございます。協議を早めに進めていただきたいというふうに思います。

次に、平成25年5月から開始した災害ボランティアの登録者募集は、当初は3名の登録とお聞きしました。今年の2月7日、8日、9日の3日間に開催しました災対コー養成講座受講者がたくさん登録をされたとお聞きしておりますが、現在の災害ボランティアに登録は何人おりますか。人数をお示しくください。

○副議長（鈴木敏文君） 福祉部長 岡澤弘道君。

○福祉部長（岡澤弘道君） 災害ボランティアへの登録につきましては、茂原市社会福祉協議会のほうで行っておりますが、現在23名の方が登録をされております。

○副議長（鈴木敏文君） 山田きよし議員。

○12番（山田きよし君） ありがとうございます。現在は登録者が23名ということですが、これはさらに増える可能性もありますので、その方々を含めた災害ボランティアの心得及び研修会の計画はありますか、お伺いいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 福祉部長 岡澤弘道君。

○福祉部長（岡澤弘道君） 災害ボランティアとしまして支援活動を行うには、研修会などを通して知識、または技術の習得は必要であると考えております。現在、研修会などの開催予定はございませんが、今後、茂原市社会福祉協議会と開催に向けて協議、検討してまいりたいと考えております。

○副議長（鈴木敏文君） 山田きよし議員。

○12番（山田きよし君） 新潟中越大地震と東日本大震災で被災者から直接話を聞くことができまして、ボランティアをやってあげると、思い違いの迷惑ボランティア、そして窃盗などボランティアを隠れ蓑にした悪質なボランティアが横行したという事例をたくさん聞いております。ボランティアをする人は「ボランティアをしてあげる」ではなく「ボランティアをさせていただきます」の精神で被災者を思いやる気持ちで復興に努めていかななくてはなりません。被災者のところに行くには、ボランティアセンターで受付、オリエンテーション、マッチング等を経て、その場で知らない人同士が五、六名のグループを組み、災害現場に必要な資機材を持ち、出向きます。そのグループのリーダーは研修会に参加した人を充てることでトラブル等の発生を防げると思われますので、早めに茂原市社会協議会と協議を進めていただきたいというふうに思っています。

第2要旨の最後の質問になります。千葉県、東京都、大阪府、京都府、三重県などの8市町村では常設型災害ボランティアを設置されております。県内では浦安市社会福祉協議会に、浦安市から年間300万円の補助を受け、常設型ボランティアセンターに専用電話とファクス回線を設置し、受託をしたそうでございます。浦安市の常設センターは、東日本大震災発生時の反省と教訓を生かし、災害時に災害ボランティアセンターが円滑に運営を行えるよう、平時は災害ボランティアに関する情報の収集、情報の発信、災害ボランティア研修や災対コーの養成、関係機関団体等の連携や協力体制の整備、災害を想定した訓練の実施などに取り組んでいるそうでございます。先ほど申し上げました台風26号で被災した方々に配付した800枚のチラシに平時に使う茂原市社会福祉協議会の電話番号を記載しましたところ、電話がつながりにくいという被災者からの苦情がありました。災害ボランティアセンターは茂原市総合市民センター入り口の外側にテントを張り、職員はボランティアセンターのテントの中で対応に追われておりました。平時の電話の対応が手薄になったということです。そこでお伺いいたします。本市において専用の電話回線とファクス回線を備えた常設型の災害ボランティアセンター設置についてどのようにお考えかをお尋ねいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 福祉部長 岡澤弘道君。

○福祉部長（岡澤弘道君） 常設型の災害ボランティアセンターの設置の考えはどの御質問でございませうが、災害ボランティアセンターの設置につきましては、災害時に市災害対策本部と茂原市社会福祉協議会が協議、調整を図った上で、社会福祉協議会で設置することとなっております。常設的に設置することにつきましては、現在のところ考えておりませう。しかしながら、現在実施している自治体の運営状況等につきましては調査してまいりたいと考えております。

○副議長（鈴木敏文君） 山田きよし議員。

○12番（山田きよし君） 今回の教訓を生かしていただきまして、市民には平時から常設型の災害ボランティアセンター設置と電話、ファクスを周知して、それをテント内に仮設で使用すれば、非常時に市民の混乱も少なくなるのかと思われませうので、今御答弁ございませう、開設済みの市町村を精査して御検討をお願いしたいところでございませう。

以上で、ボランティアセンターにつきましては終了させていただきます。

次に、二次避難所開設ができる組織につきましてということでございませう。専門的な指導者は現在把握できていないとのことですが、災対コーは、二次避難所開設・運営のできる指導者がおりますので、ぜひ活用をしていただきたいというふうに思っております。そして、茂原小学校、鶴枝小学校では、二次避難所開設運営訓練を実施しまして、災対コーのメンバーも体験参加をしてまいりました。そこで伺いたします。市内の各二次避難所指定地域内で大災害発生時に開設・運営のできる組織づくりを検討している組織がありましたら、ぜひ災対コーを活用していただきたいと思っております。我々、活用されることでスキルアップにつながります。また、二次避難所指定区域内の組織づくりの訓練も行うべきと思っておりますが、その点について伺いたします。

○副議長（鈴木敏文君） 総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 避難所の運営訓練は自主防災組織などが中心となつていただきまして実施することが重要であるというふうと考えておりまして、現在、市はそういう組織の立ち上げなどの支援に努めているところでございませう。御提言をいただきました件につきましては、その自主防災組織などが訓練を行う際に指導者、講師の求めがあった場合には御紹介させていただきますと思っております。

○副議長（鈴木敏文君） 山田きよし議員。

○12番（山田きよし君） ただいまの質問の自主防災組織などが実施していることはわかりま

したが、大災害が発生しますと、被害者、要援護者、地域住民を一次避難所等で自治会の役員、そしてまた自主防災会の役員さんは安否確認の対応が必要になると思います。したがって、二次避難所開設、そして運営の組織は、その方々を除いたほうが望ましいのかなというふうに思われます。

昨日、山田広宣議員も質問されました避難所運営ゲーム（HUG）、これは略しますと抱きしめる。模擬体験ゲームは、実際に行う避難所の敷地にペットの収容場所、仮設トイレを設置する場所等を書き込み、避難所の見取り図に通路を確保し、避難者に見立てたカード、約250枚を配置するゲームでございます。そして、学校であれば使えない教室、例えば校長室、理科室、そして使える教室に分けてカードを配置できるような教材を災対コーは2セット整えてありますので、当局に住民から開設運営の組織づくりの相談がありましたら、こちらも御利用いただきたいと思っております。

次に、二次避難所を開設する前に、二次災害防止に必要な応急危険度判定士について。埼玉県富士見市の市民総合体育館の屋根が大雪の重みで縦34メートル、横59メートルにわたって落下と報じられました。この体育館は築24年を経過していますが、耐震構造にも対応できていて、大災害発生時には約1000人収容する二次避難所に指定されている施設だったそうです。この大雪で住民が体育館に避難してきたことを考えますと、大惨事の二次被害を引き起こしたかもしれません。本市の場合、水害でしたので二次避難所の施設が応急危険度判定士の判定は不要でしたが、地震等の大規模災害では、施設を解錠する前に判定が必要です。本市は34カ所の避難所を指定してありますが、各避難所に応急危険度判定士はどのように配置されていますか。お尋ねいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 二次避難所を開設する際には、まず直近動員が各施設の安全性を確認いたします。これにより施設に被害があつて開設することが危険だと認められる場合には、災害対策本部の建築関係の専門職員による点検によりまして安全を確認することとしております。したがって、現在のところ、避難所ごとの応急危険度判定士は配置してございません。

○副議長（鈴木敏文君） 山田きよし議員。

○12番（山田きよし君） わかりました。大規模災害のときは、車の移動が非常に困難な場合が多いと思います。建築の専門の方が徒歩で対応も想定されますので、避難所指定区域内に建築士で判定士の講習を受けた方が組織に加われれば、職員の負担も軽減されると思いますので、そのような組織づくりも御指導をお願いします。二次避難所開設・運営ができる組織はこれで

終わらせていただきます。

次に、阿久川の現状と整備についてでございます。御答弁の中に、富士見橋下流300メートルと新川代橋下流の一部、これはわかりました。以前は地元住民の有志の方が部分的に樹木、雌竹の伐採等整備をボランティアで実施していた時期もありましたが、有志のボランティアの方々も限界があり、慣れない作業でけがも危惧されます。そこでお伺いします。他の場所を順次行う予定ということですが、どのような予定かをお聞かせください。

○副議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 嶋川文夫君。

○都市建設部長（嶋川文夫君） 雌竹等の伐採につきましては県が実施しますが、本年度の3月補正予算から随時継続して実施していくこととしておりますが、平成26年度以降につきましては予算措置の状況等の関係もございますので、どこをいつ実施するかは未定とのことでございます。以上です。

○副議長（鈴木敏文君） 山田きよし議員。

○12番（山田きよし君） 平成26年度の予算措置が決定しましたら、御報告をお願いしたいと思います。

以上で、阿久川の現状については終わります。

次に、防災訓練の要援護者について質問させていただきます。避難所経路等を確認しながら訓練に盛り込むことを検討とのことわかりました。車椅子の方が避難するときにグラウンドがぬかたり、やわらかい場合は車椅子を押すのが困難なため引いて対応する等、また、仮設トイレを使う場合には車椅子の方の乗り降りが大変等、要援護者が体験できるような内容を実施していただきたいと思っております。これは要望です。

今後、地域防災訓練は、昨年同様にボランティアセンター立ち上げ、運営訓練及び地域住民が避難所カードに必要な事項を記入する二次避難所体験訓練も必要と思っております。御見解をお示してください。

○副議長（鈴木敏文君） 総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 地域防災訓練につきましては、来年度から内容を見直す予定でございます。まだ確定はしておりませんが、現在のところ、主として避難訓練及び避難所の開設運営を主体とする方向で考えております。今御指摘のありました避難者カードの記入は、これは体験していただくことが有効であろうというふうには考えておるところでございます。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 山田きよし議員。

○12番（山田きよし君） ありがとうございます。来年度からということでございます。これはぜひ実施をお願いしたいと思います。その際には、災対コーでできることがありましたら、お手伝いをさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

以上で、非常時の災害援護者については終わります。

次に、危険な空き家対策についてでございます。交差点の信号の関係で、危険なところを通り、子ども会行事を行うような現状です。行事以外にも、脇を通って、落下時に避けようとして国道のほうに、子供たち、たからが飛び出した場合には、車にはねられ死亡することもあり得ますので、対応が急務というふうに思われますので、お願いしたいと思います。

粘り強くということでお話が先ほどございました。これは平成19年から昨年5月13日に私と一緒に現地を確認していただくまでに、実に12回も所有者のところに交渉を行っていることは大変高く評価させていただきます。提案なんですけれども、この底部分の危険なところを解体して、敷地内に処置することで解体処分費等は安価にできます。一度そのような交渉はいかがでしょうか。

○副議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 嶋川文夫君。

○都市建設部長（嶋川文夫君） 現在までの交渉の中で、底部分のみの撤去につきましても交渉を行ってまいったわけですが、理解を得ることができない状況となっております。しかしながら、底部分が撤去されれば当面の問題は解消されると思われますので、引き続き理解が得られるよう交渉してまいりたいと考えております。

○副議長（鈴木敏文君） 山田きよし議員。

○12番（山田きよし君） ありがとうございます。過去にも、そういうふうに底部分ということで交渉してきたが、理解を得られないということなんですけれども、事故が起きてからは取り返しできませんで、引き続き粘り強く交渉をお願いいたします。空き家対策は以上でございます。

次に、茂原七夕まつりの安全対策についてでございます。今年は記念すべき60回ということで、先ほど市長からも御答弁ございました。今回も南三陸町のたからがたくさん、茂原市七夕まつりを見学に来ますので、安全対策を万全に、強く要望をいたします。最後に、市長と当局の皆様方にお礼と要望がございます。

この議場で幾度となく質問をしてまいりました長生郡広域市町村圏組合消防団の第2支団第2分団第1部の消防機庫が真新しく建て替えられまして、3月30日に落成披露式を行うとの案内状を昨日いただきました。御尽力賜りました市長をはじめ、当局、関係の皆様には心より感

謝を申し上げます。消防団員も地域住民の生命、身体、財産を守るため、防災の拠点として一層精進することと思いますので、これからも御指導をよろしく申し上げます。ありがとうございました。

それから、もう一点でございます。毎回のように質問してまいりました千葉県災害対策コーディネーター養成講座を本市独自で2回も開催をしていただきましたことに、重ねて感謝を申し上げます。市独自での開催は県内で本市のみです。全国でも恐らく茂原市だけだと思われま。そして市長が常々100人体制とお話をしておりましたが、今回の開催で、本市の県への登録者は108名です。そして、我々、茂原災対コーへの登録者が72名になりました。県内には618名が登録しておりまして、最も多いのが市原市の115名です。そして、我が茂原市が2番目、3番目は千葉市の75名です。受講者人口対象率は県内では本市が一番だと思います。これを機に、我々もさらに自己研鑽を積み、いずれは千葉県災害対策コーディネーター養成講座を災対コー独自で開催できるように努めます。過去、茂原市の場合は自然災害が多く発生しましたが、これからは、茂原市とともに災対コーは防災・減災に強いまちづくりを目指します。

そこで市長に要望です。災対コー養成講座受講率日本一を掲げる宣言をしていただきたいです。習志野市では、普通救命講習率日本一を宣言して、平成24年度には日本一に輝いたそうです。日本一を掲げることにより、住民の意識の高揚を図り、そしてまた、若い御家族の方々が安心・安全な茂原に永住、定住する方が増えるのではないのでしょうか。

以上で私の質問を終了させていただきます。ありがとうございました。

○副議長（鈴木敏文君） 以上で山田きよし議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩いたします。

午後 1 時 50 分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 2 時 00 分 開議

○副議長（鈴木敏文君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、竹本正明議員の一般質問を許します。竹本正明議員。

（22番 竹本正明君登壇）

○22番（竹本正明君） 竹本でございます。

質問をさせていただきますが、今、国や地方自治体にとりまして喫緊の課題と言えますのが少子高齢化であります。人口問題であろうと思います。昨年3月31日、総務省が住民基本台帳に基づく全国人口を発表しております。それによりますと、全人口1億2600万人余、年少人口

14歳以下が1660万人、15歳から64歳までの生産人口が7900万人、そしてまた65歳以上の高齢人口が3000万人というような数字が出ておるわけでありまして、この数字は茂原市にとっても同じような経過をたどっていると、例外ではないような気がしております。行政も危機感を抱いて、この人口減少問題対策プロジェクトチームを立ち上げて、若手職員が真剣に取り組んで各市の情報を得たり、あるいはアンケートをとったり、いろいろなことで報告書を作成いたしました。それを拝読いたしました。大変すばらしい提案が盛り込まれておりました。これを見ますと、我々議会も、職員も、市民も、同じ問題で共有しているんだなということを実感するわけでありまして。そういうようなことを踏まえながら、諸般にわたる質問をさせていただきたいと思っております。

施政方針に述べております平成26年度予算について、まずお尋ねしたいと思います。

人口減少問題対策プロジェクトチームの提案した事業が予算化されております。取り入れられことに対しては評価をするところでございます。今年度予算でこれを含め、新規事業はどのくらい予算をつけて第5次3か年計画の初年度としていくのか、このことをお尋ね申し上げたいと思っております。

また、同時に水害対策予算も今予算にも盛り込まれております。その予算額についてもお尋ねを申し上げたいと思っております。

次に、平成25年度市税収入の変化でございますけれども、118億2600万円の市税収入があって、今年度の予算の中では132億1400万円の市税の見込みがあります。その差引は13億7400万円が増えるという見込みになっておりますが、その要因の主たるものは何であるか、お尋ねを申し上げたいと思っております。

次に、水害につきましては諸兄がいろいろな角度から質問しております。そういう中で、台風、大雨等の情報についてどのように茂原市が活かし切れたのか、そういうことについてお尋ねをしたいわけでありまして、先ほども出ましたように、2月7日に議員クラブの研修で千葉のウェザーニューズ社を視察いたしました。茂原市も、この会社と気象情報の委託契約をして、年間300万円余の委託料を払っているわけでありまして、確かに雨量だとか、あるいは台風の進路だとか、そういうものも情報の中できているんでありましょ。気象庁の情報、ウェザーニューズ社の情報、いろいろなものを勘案して、この茂原市がどのような状況になるか、そういうことを考えて、情報を分析したんだろうと思うんです。たまたま2月7日に行ったとき、ものすごい晴天でありました。そういう中で、あしたは大雪が降るよという情報がウェザーニューズ社であったんです。本当かなと思うんですが、まさに次の日は未曾有の大雪になったとい

うことですから、この情報の角度は相当信頼できる、こんな気がしたわけであります。こういう中で、この茂原市が水害対策に対して事前の情報をどれだけ早めに察知して、分析して、そしてこれに対応する手立てを講じたのかということをお尋ね申し上げたいと思います。

また、防災対策として、河川の状況を監視するようなボランティアモニター、こういうものの募集をして情報を提供してもらったらどうかというようなことを御提案申し上げたいのであります。ウエザーニューズ社でも各地に数千人の方たちがモニターとして登録されて、そこから雲の状況だとか、あるいは河川の状況だとか、いろいろな形の情報を、パソコンや電話を通じたりして寄せられた中を分析しているということでした。茂原市においても、河川流域の地域でボランティアを募集して、上流では今河川が増水しているとか、情報の提供をもらえるような組織を作っていったらいかがかと思うんですが、その辺のお考えをお尋ね申し上げたいと思います。

次に、予算の中に、茂原市史、茂原市の歴史を編さんしようということで委員の委嘱があります。茂原市には過去、昭和41年8月15日に発行されました、もう歴史的には古いんですが、茂原市史があります。その後、今日までの歴史というものは余り深く検証されていないんですが、平成14年3月、市制施行50周年記念誌として「輝跡（きせき）」という小冊子があるんですが、その後の茂原市の歴史を補完しています。新たに今回、茂原市の歴史を編さんしようということだろと思いますが、これを編さんしようという経緯は何でありましょうか。これは教育委員会関係でしょうか、お尋ねを申し上げたいと思います。

次に、第4次3か年実施計画が終わり、新たに第5次3か年実施計画が始まるわけですが、第4次3か年実施計画は、まだ結論が出ていないということもあるんですが、どのような成果があつて、こういうような主な計画が達成できたというようなところを一つ明確に指摘していただきたいと思っております。

また、第5次3か年実施計画につきましては、どういう視点を置いて、どのような茂原市にしていきたいとお考えを持っているのか、お尋ねしたいと思います。

次に、第5次3か年実施計画の1つとして、昨日から図書館の移転について諸兄の質問があるわけですが、図書館を民間委託することはサービスの向上とか、財政的な軽減を図れるとか、いろいろな利便があると言われております。今回の図書館の移転や民間委託することによって利用者のサービスが過去と比べてどのように向上するのか、また、財政的にはどのくらいの効果があるのか、その点を再度お尋ね申し上げたいと思います。

次に、一般質問において、過去、議員諸兄が、私もそうですが、要望や提案、幾つも出して

おります。しかし、なかなかそれが財政面とか、あるいは人的資源とかが追い付かないということで、全ての取り組みが実現したわけではないのは承知しておるんですが、今日、第4次3か年計画の中、あるいはこの次期3か年計画において、過去における要望、提案をどのように取り組んで努力しているのかということをお尋ね申し上げたいと思います。

次に、パソコンの関係でございます。

いまや行政事務を遂行するためには欠くことのできないのがパソコンでございます。このパソコンのOS、基本ソフトであるマイクロソフト社のウィンドウズXPが4月9日でサポート期限切れという問題があります。これはどんな不具合が生じたり、あるいはどのような外部侵入があってもサポートはできないということでもあります。当市については1人1台のパソコンを利用しているだろうと思いますが、今、何台パソコンが保有され、そしてまた、そこで利用されている基本ソフトは何を使っているのか現状をお尋ね申し上げたいと思います。

また、パソコンに付いているセキュリティーでございますが、昨今、いろいろな形で新聞にも報道されますが、サイバー攻撃といいますか、そういうものがないとも限らない。税や戸籍あるいは住民票等の個人情報に対して、もしもそういうような事態になったら大変でございます。そういうセキュリティーはどのような対策を講じているか、その辺をお尋ね申し上げたいと思います。

最後の質問になりますが、企業が茂原市に進出していただく、非常にありがたいことであります。いろいろな面で茂原市にとってはプラスであります。雇用の拡大が図れる、また、固定資産税が増える等、そういうことでは非常にありがたいことであります。そのためには企業にも投下資金に対しまして軽減措置を図っていこう、こういう中で、補助、奨励制度があります。企業立地促進条例に基づいて、今、御承知のように、2社が奨励金の申請をしております。条例には償却固定資産関係、雇用関係、2つに対する奨励制度があります。この奨励金の金額はどのくらいになるのかお尋ねをして、1回目の質問といたします。ありがとうございました。

○副議長（鈴木敏文君） ただいまの竹本正明議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 竹本議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、平成26年度予算編成について、新規事業に幾ら投入したかとの質問でございますが、新規事業といたしましては、水害対策、子育て支援、小中学校天井等落下防止工事設計業務委託料、図書館の管理運営費及び移転事業などとともに、消費税増税に伴う低所得者や子育て世

帯に対する臨時福祉給付金を合わせますと、計36事業で、総額で約11億3300万円でございます。その中でも、水害対策としては、前田議員でも答弁させていただきましたが、約1億2000万円を計上しております。

それから、平成26年度予算についての中で、市税収入増加の要因についての御質問でございますけれども、市税収入の増加の要因は、大手企業の設備投資による固定資産税の増と景気回復による影響を見込んだことによる個人市民税の増などによるものでございます。前向きに企業誘致に取り組んできた成果として、数字に表れたものだと思っております。

次に、第4次3か年実施計画に取り入れた主な項目の成果はどの御質問でございますが、後期基本計画における施策体系別に申し上げますと、第1章教育文化につきましては、喫緊の課題であります義務教育施設の耐震化について、積極的な取り組みにより、平成27年度末の事業完了がその成果として見込まれております。第3章生活環境につきましては、平成24年度の国における補正予算への対応として、交通安全施設整備や道路橋梁維持補修をはじめとする道路関連事業に計画額を大幅に上回る予算を配当し、生活道路の整備や交通安全対策の推進について、当初の予定を上回る成果が上げられるものと考えております。第6章市民自治につきましては、行財政改革の推進の中に位置付けました債務負担行為残高の縮減について、懸案であった土地開発公社の債務を第三セクター等改革推進債の活用によりまして一定の道筋を付け、その債務の解消を図り、同公社の解散に至っております。

次に、市議会定例会における一般質問での要望提案の取り組みについての御質問でございますが、提案いただいた事案については、所管する部署において対応を協議し、対応できるものについては速やかに実施しているところでございます。本年度においても、学校施設や総合市民センタートイレの洋式化、高齢者みまもりネットワークにおける対象事業者の拡大、通学路の歩道や側溝蓋の整備、教職員に対するエピペン講習の実施など、議員の皆様の要望を受け実施してきたところでございます。また、子ども医療費助成については、平成26年度より、助成対象を現在の小学校3年生までから小学校6年生までとする予算措置を盛り込んだ予算を本議会に提案させていただいているところでございます。提案いただいた事案のうち、多額の予算を要するもの、関係機関との合意形成が困難なもの、長期的な対応を必要とするものなど、実施できていないものもございますが、引き続き可能な限り努力してまいりたいと考えております。

次に、企業進出における補助金についてであります。企業立地促進条例に基づく奨励金についての質問でございますけれども、昨年操業開始しました沢井製菓、ジャパンディスプレイに

において、茂原市企業立地促進条例及び施行規則に基づきまして奨励金の交付を行う予定であります。奨励金の内容は、沢井製薬については企業立地奨励金として3年間で2億円、雇用促進奨励金として80万円を、ジャパンディスプレイにおいては企業立地奨励金として5年間で10億円、雇用促進奨励金として1000万円を予定しております。

私からは以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 企画財政部長 三浦幸二君。

（企画財政部長 三浦幸二君登壇）

○企画財政部長（三浦幸二君） 企画財政部所管に関わります御質問にお答えします。

水害対策の新規事業でございますが、低住宅地嵩上げ工事等補助金、梅田川、鹿島川の浚渫委託、ため池水位調整管理交付金、河川水位管理情報提供、メール自動電話配信サービスなど、合わせて9210万円でございます。

なお、水害対策費全体では約1億2000万円でございます。

次に、第5次3か年実施計画についてでございます。実施計画は基本構想で掲げたまちづくりの基本理念と将来都市像を実現するために策定された後期基本計画の具現化を目指し、平成26年度から平成28年度までの3年間に実施する事業でございます。今回の第5次3か年実施計画では、地震や風水害対策をはじめとする安全・安心なまちづくり、企業誘致やこれに必要な環境整備などによる産業振興、人口減少対策としての子育て支援を重点施策として取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 総務部長 麻生英樹君。

（総務部長 麻生英樹君登壇）

○総務部長（麻生英樹君） 総務部所管の御質問に答弁をさせていただきます。

初めに、防災関係の御質問2点について申し上げます。1点目は、台風などの事前情報の収集についてでございます。事前情報につきましては、気象庁から降雨量の状況や台風の進路予測、千葉県からは河川水位の状況、本市が委託をしております気象情報配信会社から降雨量の状況や台風の進路予測、降雨予測の情報を入手しております。

なお、来年度からは河川水位の予測も入手し、事前対策に活用する予定でございます。

2点目は、情報提供のモニターの設置についてでございます。情報提供を依頼いたしますモニターの設置に関しましては、現在のところ実施を考えておりません。昨年の水害を教訓に職員によります情報収集方法の見直しを図るとともに、今後は消防団や自主防災組織からの地域情報提供の可能性について協議してまいりたいと考えておるところでございます。

次に、パソコン基本ソフトXPの期限切れに関する御質問でございます。1点目は、本市が使用しているOSについてでございます。本市で使用しておりますパソコンは745台ございまして、使用していますOSの内訳は、ウインドウズXPが370台、ウインドウズビスタが4台、ウインドウズ7が371台でございます。

2点目は、サイバー攻撃や個人情報のセキュリティー対策についてでございます。まずサイバー攻撃への対策についてでございますが、コンピュータウイルスの感染を防ぎますセキュリティーソフトや外部インターネット回線からの不正な侵入を防ぐファイアーウォールによりまして対策を行っております。

次に、個人情報に対するセキュリティー対策でございますが、税や戸籍などの個人情報を扱う基幹系システムを使用する場合には、個々の職員に与えられましたユーザーID及びパスワードを電源投入時とシステム使用時に入力するよう設定しております。そのIDとパスワードは厳重に管理するよう義務付けております。また、職員によります不正使用に対する抑止力といたしまして、どの職員がいつ、どのような情報にアクセスしたかがわかるよう、その情報のアクセス履歴を記録しておるところでございます。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育関係の御質問にお答えいたします。

初めに、茂原市史編さんについての御質問にお答えいたします。茂原市史につきましては、本市の歴史や行政を知る唯一の手段であるとともに、市民の郷土愛を育むには欠かせないものと考えております。昭和30年に本納町史、昭和41年に茂原市史が刊行されて以来、既に長い年月が経過しており、新たな市史の編さんは大変重要であると思われまます。現在、市史編さんに向けた古文書調査、目録作成等の基礎調査を行っております。今後、市史編さん委員会を組織し、基本方針や調査方法を定め、平成34年の市制施行70周年に向けて体系的な市史の発刊を目指してまいります。

次に、図書館の民間委託によってサービスの向上と財政的メリットはという質問にお答えをいたします。図書館サービスの向上につきましては、指定管理候補者から、現在図書館で実施しているおはなし会、ブックスタート等の事業は全て継承し、新規事業として講演会の実施、図書館だよりの発行などが提案されております。また、施設面では、児童コーナー、対面朗読室など民間のノウハウを活かした提案がなされております。さらに、司書の比率を40%以上とするとともに、図書館専用ウェブシステムを管内に設置して、レファレンスサービスの向上な

ども提案されております。財政的には5年間で約8000万円の削減効果を見込んでおります。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 再質問ありませんか。竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 幾つか質問させていただきます。

新規事業についてお答えいただきました。人口減少問題対策プロジェクトチームにより、少子化対策、定住促進に関する報告書が出て、新規事業に含めて取り組んでいくということは非常に結構なことだと思います。若手職員も一生懸命考えて、検討して、そしてまた提言もしてきたということでもあります。実現可能なものについては採用していくということから、今後、そういうことでやっていっていただきたいと思います。ただ、私は一言申し上げたいのは、この報告書の前文でございますけれども、これは若手が精査した中で、幹部諸兄が報告書を作成したんでありましょう。まとめと目的とその位置付けというところに記されております。その内容につきましては、この報告書はプロジェクトチームを構成する若手職員において自由な発想を生かし、調査研究活動の結果として作成されたもので、実際に事業を推進する際には総合計画の整合性、妥当性、その他を勘案していくということですが、報告書に記載された事業の全てが実施されるものではないと、こう書いてあります。この文章を読んで、こういう言い方は必要ないだろう、こういうことに苦言を呈しておきたいんですが、若手職員は一生懸命考えて報告書をまとめた。しかし、その報告書で採用することはないよというような言い方は、これは一生懸命やった若手職員の方たちに非常に残念な思いをさせるようなことであって、できるだけこういうものを取り込んで、人口問題、少子高齢化社会に対応していくよと、こういう方向でなければいけないと思いますが、市長のお考えをお尋ねしたいと思いますが、どうですか。

○副議長（鈴木敏文君） 市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 今回のプロジェクトチームは、行政としては珍しいんですが、最近そういうようなことで取り入れさせていただいておりますけれども、今までは縦割りでどうしてもやらざるを得ないところがあったんですが、横断的なプロジェクトチームを組めた、これは画期的なことではないかなと思っております。その中で、けんけんがくがく、いろいろな意見が出てきておまして、それが答申としてでき上がってきたと。やれるものとやれないものを精査した中で、非常に参考になる意見、行政としては既に考えていたようなこともありますので、そういったものを含めた中で、先ほど議員が御指摘したような文言になったのかなと思っておりますが、丸々無視したようなことで書き上げたということではございませんので、御理

解していただきたいと思います。

○副議長（鈴木敏文君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） それはわかります。だから、そういうことで、職員も、議会も、市民も、少子高齢化の問題については憂いを持っているわけでありますから、茂原市のさらなる発展を考えていった場合はやる気を起こさせる、そういうようなことでかかればいけないと思います。今回びっくりしたのは、幼児のおむつに関するごみ袋を提供するということは、我々も想像はできなかった。なかなかいいところに目を付けているんだなということで、この諸兄、諸子に敬意を表したいと思います。そういう中で、先ほどありました子ども医療費の問題、小学校6年生まで進めるよということでございますけれども、今、各市町村において予算議会が行われております。千葉市も中学3年生まで医療費の無料化を進める、そして子育てにやさしい、そういう千葉市を作るんだ、こんなことを言っておるわけでございます。茂原市も、そういうことでは、本来こういう予算の中で新たに受け入れていくのであれば、子育て支援として、皆さんも質問で中学生までやったらいいんじゃないかということをおっしゃっておりますが、来年度やるということで、これは仕方がないなと思いますが、諸事万端、他に先んじる、どこよりも先にいろいろな施策を取り入れる、そしてそれに対しては予算の工面について知恵を絞る、こういうことが大事であろうと思いますので、今後、そういうことで大いに奮闘していただきたいと思います。

次に、税収の増についてですが、市長答弁、ジャパンディスプレイと沢井製薬の分が増税になるということでありましょう。そういう中で、一方、補助金の問題と絡むんですけれども、2月1日号の「市長が行く」という中にコメントが載せてあります。非常に積極的に企業誘致してきた、しかし、それに見合うと、国は地方交付税を減らしてきてしまう、非常に矛盾を感じるんだということで嘆いておりますけれども、これは地方交付税交付金の算定は基準財政収入、あるいは基準財政需要、こういうことから算定されてくるわけで、仕方がないところがあるわけでありまして、少なからず、企業が進出してくれることは茂原市にとっても非常に展望があるわけですから、そういう点での、私は国の法律のどの点が悪いのかわからないんですけれども、その辺をお尋ねしたいと思っておりましたが、市長、その辺はどの点の法律のこと、地方交付税交付金の算定基準のことでしょうか。お尋ね申し上げます。

○副議長（鈴木敏文君） 市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 議員御指摘の2月1日号の広報「市長が行く」で書かせていただきましたが、交付金のこと以外にも書かせてもらいましたけれども、今の御指摘ですので、交付金

について話させてもらいますが、つまり努力していないところも、努力しているところも一緒かというようなところが1つの私の疑義でございます。これは財務省にも行って、もう5年前ですが、政務次官と話した中で、これはよくわかりますと、向こうもそうおっしゃってくれましたけれども、茂原市が一生懸命企業誘致で努力した、努力した結果企業は来てくれたと、企業が来てもらって固定資産税が入ってきましたと。ところが、その75%は交付税でカットしますよと。これは努力したところも、していないところも一緒じゃないですかと。つまりインセンティブをどこかに付けるべきだと、企業を誘致した、これは相当な企業努力しているわけですよ、茂原市も。そういう努力に対する報酬が何もないと。つまり、そういう段階でフィフティーにして、インセンティブで25%付けるとか、あるいはもっと付けてもいいから、努力したところについてはそれなりの対応を、交付税とはいえ考えるべきじゃないのかなと、こういう話をさせていただきました。いろいろなところでそれは、県でも話させてもらいましたけれども、なかなか難しいようでございます。法律でこういうふうに議員のおっしゃったとおり決まっておりますので。ただ、その辺はよく検討してもらいたいと、こういう話でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 市長としての苦衷はよくわかります。これは補助金の問題もそうなんですけど、立地促進条例によって企業はどんどん来てくださいますと、その代わりこういう制度がありますとあって、1つの売りになるわけですから、これはどこでもやっていることなんですけれども、そういうことの中で、それを出すことによって実際の実利が少なくなってしまうという事は仕方のないことですが、3年、4年の先を見た場合は、その補助金も終わる、そうならば満額、償却資産ですから多少の減額になりますけれども、入ってくるというような先を見込んで少し我々も我慢していかなくちゃいけないなという気がしております。これは意見でございます。

次に、水害対策の中の気象観測ボランティアを付けたらどうかと私は提案していましたが、そういう考えはない。しかし、消防団とか幾つかの団体でそういうものを補完していきたいんだということは、それでいいんですけれども、ただし、責任を持たせなければ、誰が情報を提供してくれるか、どこへ提供したらいいか、防災担当課へ来るような、そういうシステムを作らないといけないと思うんです。先般、政府が、異常気象予測を地域の目でということ、政府は竜巻、局地的豪雨、大雪などの予測体制を強化するために気象観測ボランティア制度を来年度にも導入していきたい。そしてまた、その中には気象に関する一定の知識を備えてもらって、特異な雲の変化、激しい降雨などの観測された時刻や場所を地方气象台等に無償に通報し

てもらっていくんだと、これはアメリカ等で既にスポッターという気象観測ボランティアがあるわけでごさいます、これを日本にも取り入れていきたいということを政府が打ち出しています。私は、この問題を思ったときには、まだ政府が見解を出していないんです。同じことを思っているんだと。そういう情報を的確に一般の人たち、ボランティアに寄せてもらうことが災害の事前予測につながるんじゃないかなという思いをしているわけでありまして、これはぜひ研究課題にさせていただきたいと思うんです。消防団にお願いしますといたって、誰にお願いしますか。この組織の全体にお願いしますといっても、責任の所在がわからない。その流域に住んでいる人、消防団員でもいいですよ、警察官でも、市の職員でもいい。そういう方たちが河川を見たり、あるいは雨の状況、上流部ではすごく降っていると、あるいはそういうような情報を提供することで事前に予測すべき、警報を出すべき検討がなされると思うんですね。その点について、総務部はいかがですか。

○副議長（鈴木敏文君） 総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 先ほど情報提供モニターの設置につきまして非常に消極的といましようか、後ろ向きの御答弁を申し上げました理由は、例えば登録したモニターの方が情報の提供のために川の水位を見にいらっしまったような、そういう危険な行動をとられて不測の事態が発生してしまうような懸念を抱いたことから、先ほど申し上げました答弁をさせていただいたわけでごさいます。したがって、基本的には、職員のパトロールによる情報収集、消防団にお願いをして団の活動としての情報提供をお願いすることを基本として考えてまいりたいと考えているところでごさいます。

次に、ただいま御指摘がございました、国がボランティアの情報提供モニターについて、今後推進する旨の新聞報道がございました。これから進められていくものだと思いますが、当面は自治体の消防職員、防災担当職員から始めて、問題点の改善を図りながら拡大をしていくというふうに伺っておりますので、その動向を注視して調査研究させていただきたいと考えております。以上でごさいます。

○副議長（鈴木敏文君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） そういう方向で、その方たちに責任を持ってもらってやるということは大事ですよ。ただお願いしただけじゃ、責任の所在がはっきりしない。そうすると、情報も集まらない、そういうことですから、そういう関係者、消防団、警察官あるいは職員、いろいろな団体の方たちの中にそれを明確に意識してもらうということが大事だろうと思います。今後、大いに検討していただきたいと思います。

それともう一つは、そういう中で、私が不思議に思ったのは、今回の水害に対して、早めにウエザーニューズ社とか、大雨になりそうだよという情報があったんだろうと思うんですね。前回、12月議会にも言いましたが、大芝区画整理組合のほうでも2日くらい前から情報を得て、これは水が浸かってしまうと。職員の答えでは、あそこは冠水が見込まれる地域ですよというような答弁がありましたけれども、そういうのがわかっているから早めに対応したいということで動いたんですね。茂原市の場合は、それが遅れているわけです。要するに、雨が降ってきちゃって大変だという、もう手遅れな状況の中で、防災無線を夜中の大雨の中で出したって駄目なんですよ。やっぱり事前に警告を発して、大雨の恐れがあるとか、低地地帯の地域は注意してもらいたいとか、川沿いは注意してくださいとか出すということが必要だと思います。事前の情報を買っているんですよ。ただでもらっているわけじゃない。高いか安いかは知りませんよ。300万円払っているわけですから、こういう点では、これを十分生かしきれなかったというのが私の見解ですが、その辺の見解をひとつお願いします。

○副議長（鈴木敏文君） 総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 議員御指摘のとおりでございます。危険が予測された場合に最も重要視すべきことは、住民の皆さんへの情報伝達であると考えております。そのことが被害を小さくできる有効な手段だと認識しておりますので、今回の反省をもとに、事前に打てる対策をタイムラインに位置付けまして、早め早めの対応のもとに確実に実施してまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） そのようにしてください。

次に、市史編さんですけれども、茂原市の江戸時代からこれを新たに編さんし直そうというのか、それとも41年にあるものの次、それから以後を作り上げようということなのか、その辺を明確にお願いいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 教育部長 鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君） 市史の編さんにつきましては、新たな歴史史料の発見もありますので、全ての内容を見直し、新たに編さんする予定でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 大変な、膨大な冊子になるような気がしますが、期待していきたいと思います。

次に、要望提案の取り組みについて幾つか私が質問したことでお尋ね申し上げたいと思いま

す。看護師不足、これを何とかしなくちゃいけないなということで質問した経緯がありますが、そのときに、長生病院の看護師充足のために就学資金貸付制度を活用していきたいということで、何名かがそういう立場にあるということでしたが、その後どのようなになっているのかお尋ねしたいと思います。

○副議長（鈴木敏文君） 市民部長 森川浩一君。

○市民部長（森川浩一君） 現在、千葉県内13市で就学資金貸付制度を設けております。その貸付実態は多様でありますけれども、制度はあるんですけれども、利用者が全くいないという自治体もあると伺っております。また、平成24年度から公立長生病院では既存の就学資金貸付制度の充実を図りまして、今年4月から就学資金貸付制度の利用者のうち2名が公立長生病院の看護業務につく予定となっております。

なお、長生管内、市内も含めまして救急医療を担う一部の医療機関では独自の就学貸付資金制度を設けて看護師確保に努めておると伺っております。

また、さらに千葉県におきましては、慢性的な看護師不足のため、平成26年度より就学貸付制度の拡大、また対策強化を図るとしておりますので、今後ともこれらの動向を注視してまいりたいというふうに考えております。以上です。

○副議長（鈴木敏文君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 2名の話は聞きました。その方たちが就職をしたのでしょうか。その後、どうなっているか。希望者がいないのかわかりませんが、そういうことを広報したほうがいいんじゃないかなど。茂原市の病院に勤めてもらったら貸付金は免除するとか、そういう制度を設けていくことですよね。そして、この看護師不足を解消していく、これは大事なことだと思います。長生病院のこともありますが、次にいきます。

次に、E L Tの問題ですが、これも過去において質問しております。国際社会あるいは国際交流基金ができて、いろいろな形で英語教育をしなくちゃいけない。こういう中で、小学校からやっていくべきだというような中で、国もそういう推進があるんですね。オリンピックを目指して英語が話せるようなボランティアも多く養成しなきゃいけないようなことを国も言っているわけですから、そういう中で、茂原市では、過去聞いた話は、小学校には14校に3名を委託している。中学校には7校に4名委託しているということでしたが、現在はどのようなになっておりますか。

○副議長（鈴木敏文君） 教育部長 鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君） E L Tの配置につきましては、現在、小学校3人、中学校4人と

いう状況でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 前と変わらないということでしょうが、本来、増やしていくように、これも予算もかかることですが、前も言いました、国際交流基金があつて、あるいは提携市との交流だとか、いろいろなことを言っているわけですから、もう少し力を入れていったほうがいいと思います。今後、また増やしていくかどうかの経緯を見たいと思います。

次に、昨年、全国的問題になりましたいじめについての答えが、定期的な学校内におけるアンケート調査をやっていくんだと言っておりましたが、その後どのように推移しておりますか。

○副議長（鈴木敏文君） 教育部長 鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君） いじめの実態把握のためのアンケート調査は市内小中学校で毎年定期的実施しております。その結果につきましては、教育相談や三者面談、スクールカウンセラーへの相談につなげて、いじめの早期発見、早期対応に努めているところでございます。そのような流れの中で、いじめの報告件数なんですけれども、小学校で平成24年度53件、中学校で36件という状況でございます。これは平成25年度に入りまして、11月現在では、小学校で20件、中学校で11件という形で、今のところ、昨年に比べると減っているという状況でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 定期的に調査しているんだということがわかりました。今後も、いじめ等がなくなるためには、そういう努力を教育委員会としても続けるべきでありますから、今後もよろしく願い申し上げたいと思います。

次に、質問を過去ずっと私はポリシーのようにしているんですが、この水害によって水没して冷暖房機が使えないという状態にまで陥っている市民会館、老朽化が激しいわけですが、さきの質問で耐震化を図っていきたいという答えもありましたが、今後、本当に、抜本的にどのように考えているのか、再度お尋ね申し上げたいと思います。

○副議長（鈴木敏文君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 市民会館は文化振興を図る上で本市にとって重要な施設であると認識し、その再整備は必要と考えております。また、次期3か年実施計画及び行財政改革大綱第6次実施計画において、今後、個々の施設の再整備や維持管理を計画的、効率的に実施するための公共施設再配置計画の策定をすることとしており、市民会館などの施設の整備に向けた基金の設置も含め今後検討してまいりたいと考えております。

○副議長（鈴木敏文君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 基金を設置する一歩前進だと受けとめておきます。私は基金を作れよということを書いてきているんですが、そういう方向を目指してもらえれば、また茂原市の文化の向上につながるということを描いてまいりたいと思いますが、同じようにもう一つ、一般から寄附金条例を作って文化、あるいはそういう活動に対して目的を持った浄財を集める制度を作ったらどうだということをご提案していましたが、どのようにお考えでしょうか。

○副議長（鈴木敏文君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 現在、本市におきましては、国際交流基金を含め寄附金の用途指定基金が全部で5つございます。平成26年度には、愛郷心やふるさとの高揚を目指す（仮称）茂原市ふるさと応援寄附金条例の制定を予定しております。また、先ほども御答弁申し上げましたが、今後予定される公共施設の整備に係る基金の設置についても検討してまいりたいと考えております。

○副議長（鈴木敏文君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 最後の再質問をいたしますが、先ほどパソコンにつきましてお話ししました。こういうガードは固くしているよということでございますけれども、過去の事例を見てもわかるように、防衛省、財務省、ここの中にまでハッカーが入って情報を抜き取られたとか、いろいろな問題があるわけでございまして、茂原市においても、この重要な個人情報に万全のセキュリティが図られているかというのが非常に危惧するところでありまして。この辺、どのようにガードしているか、どこでそういうシステムのファイアーウォールをきちっとされているのか、その辺をお尋ね申し上げます。

○副議長（鈴木敏文君） 総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 個人情報の多くは委託しておりますDSKという会社がございまして、柏市にこれのサーバーがございまして。そこで侵入を防いでいると、そういうふうな状況でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） DSKと茂原市役所、DSKはいろいろな自治体ともやっているんですが、その間がきちっとして、DSKの本体がサイバー攻撃を受けないような独立したものであれば守れるという思いはしております。そういうことで理解したいと思いますが、最後に、パソコンのソフトが、ウィンドウズXPが370台まだそのままであるということですが、これに対する取り組みはいかがお考えですか。

○副議長（鈴木敏文君） 総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） ウィンドウズX Pの370台につきましては、今後、機器の更新にあわせて切り替えを行っていく予定でございます。平成26年4月9日から切り換えまでの間につきましては、ウイルスの感染を防ぎますセキュリティーソフト、また外部インターネット回線からの侵入を防ぐファイアーウォールでセキュリティー対策を行ってまいります。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 以上で質問を終わります。

○副議長（鈴木敏文君） 以上で竹本正明議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後 3 時 02 分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 3 時 20 分 開議

○副議長（鈴木敏文君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、佐藤栄作議員の一般質問を許します。佐藤栄作議員。

（6 番 佐藤栄作君登壇）

○6 番（佐藤栄作君） 公明党市議団の佐藤栄作でございます。

それでは、通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

第1点目は、人口増加策について質問いたします。

その第1は、平成26年度よりの3か年計画についてお伺いします。お隣の大網白里市は、市政1年目で医療、大網駅周辺整備事業、産業、生活基盤、環境整備に至る分野で発展を遂げて注目されております。本市の人口は平成14年の約9万5000人を境に減少傾向にあり、民間の推計では平成32年には約8万7000人余となる予測であります。そこで、市の後期基本計画における平成26年度から3か年計画では、人口減少を少しでも緩やかにするための方策を進めることになっていますが、具体的な取り組みについてお伺いいたします。

第2点目は、学校教育について。

その第1は、教育施設の充実について質問いたします。学校のICT機器等の活用についてお伺いします。ICTとは、コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術のことです。市政情報配信システムの活用等について、市民ギャラリーを多くの方に利用していただくために有効な手段として、茂原市の特徴のある茂原七夕まつり、まるまるマルシェ、茂

原公園桜まつり、美術館・郷土資料館の催しを含めた鑑賞案内DVDを作成するまでには至っていないと思います。そこで、今後、鑑賞の機会を作り、工夫の1つとして、学校のICT機器等を活用して茂原市の歴史や文化がより身近に触れられるようにデジタルコンテンツ化の充実を検討してはどうかお伺いいたします。

第2は、教育内容の充実について質問いたします。学校への出前講座についてお伺いします。私たちを取り巻く環境は、長期にわたる経済の低迷で、市民生活は疲弊しております。しかし、アベノミクスの効果は都市部には恩恵が波及しておりますが、地方にはまだ至っておりません。同様に、地域の伝統文化や芸術が伝道者の高齢化によって少なくなり、失われつつあります。その一例として、本納地域の滝之谷の獅子舞の後継者がいなくなりました。その逆に黒戸の獅子舞では子供たちとともに伝統文化を支えております。以上のことから、伝統文化や芸能を市民の了解と協力をいただいてDVDの作成をして、将来の伝統文化の後継者育成のために学校への出前講座で紹介してはどうか取り組みについてお尋ねいたします。

第3点目は、社会施設の整備について。

その第1は、公共施設について質問いたします。初めに、学校について、まず、児童生徒の過去20年間の推移はどのようになっているのかお伺いいたします。

次に、市民会館についてお伺いします。台風26号による水害で、ボイラーが損壊しました。これによる修繕費は幾らか、また、今後の対策とスケジュール及び浸水対策のマニュアルの見直しはどのようにされたのかお伺いいたします。

公立長生病院についてお伺いします。全国の病院や診療所のうち1724施設で防火扉がなかったり、壊れていたりするなど、防火設備の建築基準法違反が見つかったことが2月5日、国土交通省の緊急点検でわかりました。そこで、公立長生病院の防火扉や防火設備の点検及び問題点の修復の取り組みについてお尋ねいたします。

さらに、福祉施設についてお伺いします。本市には6カ所の福祉センターがあります。それぞれの地域拠点として福祉活動の中核を担っております。また、児童館を併設しておりますが、唯一、豊岡福祉センターには併設されておられません。そこで、福祉向上を図るための併設として、茂原市社会福祉協議会にも協力をいただき、豊岡福祉センターの利用率のアップを図るべきと思うが、その考えがあるのかお伺いいたします。

第4点は、観光について。

その第1は、観光マッチングについて質問いたします。初めに、長生の森公園野球場と長柄町にある生命の森リゾート、旧名エアロビクスセンター、新名日本メディカルトレーニングセ

ンターのマッチングについてお伺いします。東京五輪の開催決定は、今後、千葉県でもさまざまなビジネスチャンスが期待されております。2014年新春放談で、千葉県の経済全体を観光中心に栄えさせるため、官と民が一緒になり、点ではなく面で進めていくことが大事であると語られておりました。千葉銀行系シンクタンクのちばぎん総合研究所は、1月21日、2020年に開催される東京五輪がもたらす県内への経済効果の試算が総額852億円に上ったと発表しております。また、県内では協議は行われておりませんが、成田空港や東京湾アクアライン、東京ディズニーリゾートなど多数の宿泊施設を有しており、消費拡大が期待されております。そこで、本市でも消費拡大の恩恵を受けるために長生の森公園野球場と長柄町にある生命の森リゾートのマッチングについて申し上げます。野球場については鴨川で毎年千葉ロッテ球団が秋季キャンプを約40日間行っております。経済効果は約3億円と言われております。そこで、押日にある野球場では、毎年ロッテマリーンズが少年野球教室を開催しております。長柄町にある生命の森リゾートを要する施設、北京五輪のときにはカール・ルイスが来たことでもよく知られておりますので、マッチングしたら経済効果は大きいと思いますので、今後、茂原市において東京五輪の誘致についてお伺いいたします。

続いて、茂原公園桜まつりと美術館のマッチングについてお伺いします。本市の観光資源の中で桜名所百選に選ばれた茂原公園桜まつりがあります。より効果を上げるため、美術館・郷土資料館のマッチング及び藻原寺を加えたコースめぐりであります。本年は午年ですので、馬にも衣裳を施して、女性はドレスアップ姿での立ち居振る舞いの仮装姿で、茂原公園駐車場から馬車で藻原寺を大きく迂回して歴史を堪能し、美術館へのコースめぐりによりおもてなしの出向いを、参加型での野外ステージを利用した少年獅子舞やよさこい、日本舞踊、また馬車とモバリんのコラボレーションといった演出効果で盛り上げてはどうかお伺いいたします。

第2は、商店街の活性化及び既存施設の有効利用について質問します。初めに、60周年記念の茂原七夕まつりについてお伺いします。過日、長生郡市の小中学生によるダンス発表会が茂原市民会館で開催され、約450人が日ごろの成果を披露しました。ヒップホップ、民謡、ソーランと多彩な踊りが続き、リズムに乗った個性豊かな発表会があり、大盛況で終わりました。模範演技では日本高校ダンス部選手権全国大会の決勝で審査員特別賞に輝いた茂原北陵高校ダンス部が圧巻の演技を披露しました。この賞をたたえての企画など、今回記念すべき七夕まつりに取り入れてはどうか。また、ダンスは体育の授業で採用され、小学校では表現、中学校では創作、現代的リズムのダンスがテーマでもありますので、その普及もかねて取り入れてはどうかお伺いします。

次に、本納地区の活性化についてお伺いします。北陵高校の11月開催の学園祭は、例年、恒例となっているドレスを夏休み返上で手作りし、ドレスアップして校内のファッションショーを行っております。参加した保護者からは人気を博しています。そこで、本納地区の町おこしのためにヒップホップダンス、羯鼓舞の復活、小中学校の生徒のボランティア参加と市民の融合でよさこい、日本舞踊等及び合気道等の演出効果と市民参加で盛り上げてはどうかと考えます。ついては、公共施設の広場の提供及び備品の貸し出し等の支援についてお伺いいたします。

続いて、既存施設の有効利用及び機能訓練についてお伺いいたします。圏央道開通後の近辺の観光利用数は、例年より3割増と言われております。しかし、本市はストロー現象で増加が見られておりません。近年、中房総の地形及び景観を楽しむ自転車ツーリング、バイクツーリングが目につくようになっております。また、押日から一宮にかけてサイクリングロードができております。そして、スポーツを楽しむ長生の森野球場にも連日のように来ていると思われまます。このような人の流れを茂原市につなぎとめての観光の長時間滞在型の既存施設の有効利用及び機能訓練を推進してはどうか。勝浦市では、ゲストハウスでバリミング2段ベッド、バックパッカー、ショールーム、キッチン、共有テレビルーム、洗濯機1台といった普通の古民家を使用したもので、宿泊費が素泊まりで2500円から3000円くらいの、10人くらいの素泊まり客で収益が上がるくらいの最低ラインを設定してやっております。また、既存施設を活用した学生のスポーツ合宿や企業の研修合宿も想定されます。さらに、外国人による英語堪能者を最低1名は常駐させるとよいと思います。理想的な場所は中の島にある長生郡市温水センターのスポーツプラザイーストはトレーニングルームの器材もあるので、お勧めします。今後、茂原市において既存施設の検討のため、宿泊型の観光への取り組みについてお尋ねいたします。

第5番目には、消防について。

その第1は、消防・救急体制の充実について質問します。初めに、消防団についてお伺いします。消防団は、1975年には20代の団員が40%、2011年には17%まで減少しました。昔は自営業の人が多く、最近はサラリーマンの人も増えて、なかなか訓練に参加してもらえない状況であります。そこで、消防団の人員確保について、本市の現状並びに今後の課題についてお伺いいたします。

次に、消防車の進入経路の確保についてお伺いいたします。本市では、消防車の進入を阻む箇所が多く点在しております。対策として、地域の防火連携強化と防火の視点に立ったまちづくり及び木造住宅密集地域の道路の整備推進等が考えられます。市の計画案と取り組みについてお伺いいたします。

続いて、救急車についてお伺いします。本市にあって、平成21年の救急出動件数は4377件で、年々増加傾向にあります。そのうち交通事故、急病、一般負傷が全体の82.3%を占めております。そこでお聞きします。直近の救急出動件数と前年比、また火災件数と前年比及び1日平均出動件数と前年比並びに事故種類別ではどうかお伺いいたします。

第2は、消防水利について質問します。初めに、消火栓についてお伺いします。神奈川県大和市では、先ごろ消火栓を活用した応急給水用資機材を試行的に導入しました。大地震発生時の火災の延焼を阻止するため、自主防災組織に消火栓から直接放水して消火できるスタンドパイプ消火資機材を配備するとともに、消火栓に差し込んだスタンドパイプに接続した仮設給水栓から飲料水を取水できる応急給水用資機材2組の購入を決めております。また、東京の練馬区でも同様な取り組みをしております。本市においては、消火栓を活用した応急給水用資機材の導入の考えがあるのかお伺いいたします。

次に、防火水槽についてお伺いします。岩手県奥州市衣川区で約40トンの水をためられる防火水槽が設置され、地域住民から喜ばれております。その約30戸では、住宅地の近くで原野火災が発生し、地元の消防団は農業用水路や川の水を利用して火を消しとめ、住宅への延焼を防ぎました。住民からは、防火水槽や消火栓がないので不安だとの声上がり、実現しました。本市は防火水槽があって守られました。新千沢団地付近での3年前の山林火災がそうであります。それでは、本市には幾つの防火水槽があるのか、また、飲料水兼用の循環型なのか、現況をお尋ねいたします。

第3は、火災の避難について。初めに、密集地の避難についてお伺いします。火災リスクが高い場所で木造建造物が集中した密集市街地は、今なお多くの市に残されております。こうした家屋が火災により倒壊し、道路が封鎖されるなどして消火や救命活動の妨げになる可能性が高いのであります。そこで、先進的な取り組みをしている大阪府寝屋川市の取り組みを紹介します。その対策の大きな柱は、木造住宅の建て替え支援です。具体的には、木造アパートの複数の家主が共同で建て替えを検討する場合、同市が委託したコンサルタントを派遣し、建て替え計画の作成を支援しております。また、国の密集市街地再生事業の適用の受けた場合、共同住宅の建設に係る費用の一部について、国や府、市の助成金が活用できます。同市住環境整備課は、転居を迫られる住居者に公営住宅や公団住宅に優先入居できる制度も用意しているといえます。そこで、本市の密集市街地の現状と課題及び今後どのような支援を考えているのかお伺いいたします。

次に、避難経路についてお伺いいたします。夜間時の避難について、その場所が行き止まり

箇所なのか、また足場の悪い段差のあるところや判断のつきにくいところがあります。それらを整備する箇所数は何カ所で、延べ総面積及び今後の対策についてお伺いいたします。

最後に、緊急避難についてお伺いします。緊急避難所としての役目を果たすためには、公園や多目的広場の整備を図るとともに、その地下には貯水槽の備えも必要と考えます。そのため、いざというときの備えと一層の充実が求められます。そこで、現在の公園と多目的広場の数、延べ面積と整備の必要な箇所数及び貯水槽のある箇所数とその構造について、現状と整備の考えについてお伺いいたします。

以上で1回目の質問を終わらせていただきます。御答弁をよろしくお願ひいたします。

○副議長（鈴木敏文君） ただいまの佐藤栄作議員の質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 佐藤議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、第5次3か年実施計画における人口減少への具体的取り組みについての御質問でございますが、第5次3か年実施計画におきましては、安全・安心なまちづくり、産業の振興、子育て支援の3つを重点施策と位置付けております。人口減少への取り組みといたしましては、雇用の場の確保や観光の振興により社会増を図る産業の振興、子供を産み育てる環境の整備により自然増を図る子育て支援が特に重要であると考えております。産業の振興といたしましては、生活環境における圏央道アクセス道路の整備や都市基盤における（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジの設置、産業振興における茂原にいほる工業団地の整備、民間活力を生かした観光資源の創出等に取り組んでまいります。また、子育て支援といたしましては、健康福祉における乳幼児家庭への可燃ごみ袋の無料配布や子ども医療費助成の通院に係る対象年齢の拡大等に努めてまいります。これらに加え、基本計画の教育文化、健康福祉、生活環境、都市基盤、産業振興、市民自治の6本の柱に沿った総合的な施策の展開により、全ての市民が住んでよかったと思えるまちの実現を図り、人口減少の速度を緩やかにしてまいりたいと考えております。

次に、公立長生病院における防火設備の点検につきましては、法定点検を年2回実施するとともに、防火対象物点検報告制度に基づき、消防本部の立入検査を受けています。また、点検及び立入検査において指摘されました不良箇所等があれば直ちに修理を行い、安全の確保に努めております。

次に、観光の中で、東京五輪に向けた誘致について検討してみてもどうかとの質問でございます。

ますが、東京オリンピック・パラリンピックの開催は、本市の観光振興におきましても大きなチャンスと捉えております。本市といたしましては、千葉県が昨年11月に開催に向けて立ち上げた東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部を中心に、県、市町村、民間企業などの官民連携のもと誘致に積極的に努めてまいります。

次に、観光マッチングについてであります。茂原桜まつりについての御質問でございますが、茂原桜まつりにおきましては、期間中の2日間、茂原公園やアスモにおいてさまざまなイベントを開催しております。また、藻原寺と連携し、お寺でのコンサートや茂原公園内で稚児行列を実施するなどし、多くの観光客に楽しんでいただいております。本年は美術館・郷土資料館において開催中の林功日本画展の案内を茂原桜まつりの宣伝チラシに記載し、効果的な観光客の集客に努めてまいります。

なお、御提案のコースめぐりにつきましては、主催団体の茂原市観光協会の桜まつり委員会に提案いたします。

さらに、昨年12月に作成いたしました茂原市観光ガイドブックにさまざまなウォーキングコースを掲載してありますので、あわせてPRしてまいります。

次に、消防についてであります。消防団員についての本市の現状並びに今後の課題、取り組みについての御質問でございますが、まず本市の消防団員の現状でございますが、第1支団から第3支団の消防団員の総数は524名で、うち20代が約18%、96名となっております。職業別では、ほとんどがサラリーマンで、約82%、431名を占め、そのほかは自営業を営んでおります。訓練参加状況については、昨年の秋季訓練の場合約48%、251名程度となっております。対象年齢層の意識の変化やさまざまな要因から消防団への入団者が減っておりますが、消防団は地域の消防、防災活動の要であることから、団員確保のPRとしてパンフレットの配布、ポスター掲示、ホームページへ関連情報の掲載などを行っているところです。今後は企業への働きかけなど、消防本部と連携して加入促進に努めてまいります。

私からは以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育関係の御質問にお答えいたします。

初めに、茂原の歴史や文化のデジタルコンテンツ化を検討してはどうかという質問にお答えいたします。教育におけるICTの活用についてですが、文部科学省の整備方針に従い、パソコン教室並びに普通教室へのパソコン配置、電子黒板やプロジェクターの配置等のICT環境

整備を行っております。茂原市の歴史や文化に触れるコンテンツといたしましては、1点目として、生涯学習課のホームページに茂原市の文化財として公開されております。また、2点目として、長生郡市視聴覚教材センターでは茂原市に関するものとして「わたしたちの茂原」「郷土の発展に尽くした人 千葉天夢」「夜空をおよげ 鯛提灯」等を作成し、市内各小中学校に貸し出しを行っております。御指摘のデジタルコンテンツ化でございますが、今年度より各小中学校で茂原市を教材とした内容の学習に取り組んでおりますが、その実践内容等につきまして、今後、ホームページから閲覧できるようにして茂原市の歴史や文化に関するコンテンツを増やしていきたいと考えております。さらに、長生郡市視聴覚教材センターとも連携をして、デジタルコンテンツの充実を図ってまいります。

次に、伝統文化や芸能をDVD化し後継者育成のために学校へ出前講座で紹介してはどうかという質問にお答えいたします。地域の郷土芸能等保存団体は、現在17の団体が活動しておりますが、後継者不足は多くの団体で問題となっております。二宮地区の黒戸獅子連は、主に二宮小学校の児童たちとともに活動を進めており、後継者不足解消のきっかけとなるよう他団体の活動の参考にしたいと考えております。

伝統芸能等のDVD制作につきましては、過去に撮影した記録映像が2団体分ございます。今後も、記録映像の保存について各団体と協力してまいります。

また、記録映像の活用につきましては、各小中学校から郷土の歴史や文化に関する出前講座の依頼があった際に教材として活用してまいります。

次に、児童生徒の過去20年間の推移についてお答えいたします。本市における児童生徒数は、20年前の平成6年度では、児童数6540名、生徒数3427名の在籍がありました。これに対して、平成25年度では、児童数4348名、33.5%の減、生徒数2410名、29.7%の減となっております。この間の児童数のピークは平成7年度、生徒数のピークは平成9年度であり、それ以降、現在に至るまで減少を続けている状況でございます。

次に、台風26号で壊れた市民会館のボイラーの修繕費は幾らか、また、今後の対策とスケジュール及び浸水対策マニュアルの見直しはという御質問にお答えいたします。台風26号による市民会館の空調設備不良機器交換工事費は2047万5000円で、工期は3月14日であります。浸水対策につきましては、空調設備が地下にあり、全面改修するには多額の予算が必要となることから、空調室への水の侵入を防ぐために、浸水防止コンクリート壁の設置、操作盤の移設、ブルーシート及び土嚢による浸水対策を行ってまいります。マニュアルの見直しにつきましては、台風等の接近が予想されるときは、早めの浸水対策を講じるように見直しをしてまいります。

次に、60周年記念七夕まつりに小中学校のダンスを取り入れてはどうかという御質問にお答えをいたします。平成20年に改訂された現行学習指導要領では、中学校保健体育科でダンスが必修となりました。また、小学校では、表現運動としてリズムダンス等が示されております。御指摘の7月下旬の茂原七夕まつりへの参加ですが、中学校ではこの時期に長生郡市総合体育大会及び千葉県総合体育大会が開催されております。また、小学校では、この時期に長生郡市小学校水泳大会が開催されるほか、鼓笛隊パレードとして茂原七夕まつりに参加をしている学校もあるため、小学校、中学校とも学校単位での参加は難しいものと考えております。ただし、個人での参加を呼びかける募集は可能と思われまます。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 福祉部長 岡澤弘道君。

（福祉部長 岡澤弘道君登壇）

○福祉部長（岡澤弘道君） 福祉部所管に関わります御質問にお答えを申し上げます。

公共施設について、豊岡福祉センターに児童館を設置する考えはあるかとの御質問ですが、豊岡福祉センターは、昭和60年の開館当初から老人福祉センターと地域福祉センターの複合施設として地域の皆様に御利用いただいております。現在、福祉センターでは、児童を対象とした映画会、たこ作りなどの事業を開催するとともに、豊岡学童クラブも施設内に設置されております。児童館の併設につきましては、他の福祉センターに比べ施設の規模が小さく、児童館としての目的に適合したスペースの確保も困難でありますことから、難しいものと考えております。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 豊田正斗君。

（経済環境部長 豊田正斗君登壇）

○経済環境部長（豊田正斗君） 経済環境部所管に関わります御質問にお答えいたします。

初めに、60周年記念の七夕まつりにおいて、ダンス等の企画などを取り入れてはどうかという御質問ですが、本年開催する第60回七夕まつりでは、多くの来場者が楽しめる企画を検討しております。その中で、現在、モバリんのテーマソングを作成中であり、その曲にあわせたモバリンダンスを披露する予定であります。ダンスの振り付けにつきましては、専門家に依頼しており、七夕まつり期間中に茂原北陵高校の生徒によるダンスとともに、その中にモバリンダンスを加えていただきまして、60回記念開催がさらに盛り上がるように検討してまいります。

続きまして、今後宿泊型の観光への取り組みについて、茂原市において既存施設の検討をどのように考えているのかという御質問でございますが、本市における宿泊型施設は少ないことから、圏央道開通による地理的優位性を生かし、長生地域観光連盟や中房総観光推進ネットワ

ーク協議会、また、昨年立ち上げられました成田空港活用協議会などと連携を図り、本地域の魅力である山と海の自然を生かした宿泊型、周遊型観光の推進を図ってまいります。また、本市における観光滞在時間を増やすために、市内における既存施設をドライブコースとして観光ガイドマップ等で紹介しております。このため、観光客の周遊性をさらに高め、さらなる周知を図ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 総務部長 麻生英樹君。

（総務部長 麻生英樹君登壇）

○総務部長（麻生英樹君） 総務部所管に関わります御質問に答弁をさせていただきます。

まず、本納まちおこしイベント開催のための本納支所駐車場の提供や備品貸し出し等についてでございますが、本納支所駐車場につきましては、平日につきましては本納支所利用者の駐車場として利用しているため、他の目的には利用できませんが、休日等の閉庁日に御利用いただくことは可能と考えます。また、備品の貸し出し等の支援につきましては、コミュニティ備品の貸し出し制度がございますので、御利用いただきたいと思います。

次に、救急車の出動状況などについて申し上げます。救急車の出動件数は、平成25年1月から12月末、4868件で、前年比1.5%増となっております。1日平均の救急車出動件数は13.3件で、1.4%増となっております。出動の種別でございますが、交通事故関係が560件、約12%、一般負傷が677件、約14%、急病が2875件、59%、転院が511件、10%、その他245件、5%となっております。また、火災件数は、同じく平成25年は55件で、前年比34%増となっております。

次に、自主防災組織への消火栓を活用した消火や応急給水用の資機材の配備についてでございますが、自主防災組織の消火活動は、消火器等によります初期消火を主目的としており、現時点では自主防災組織への消火栓活用の機材配備につきましては考えておりません。また、本市における災害時の給水対策につきましては、備蓄水や飲料水兼用耐震性貯水槽などによる備蓄などで対応することとしております。

次に、防火水槽の設置状況について申し上げます。市内の防火水槽につきましては、380カ所設置されておまして、そのうち飲料水兼用耐震性貯水槽は11カ所でございます。

次に、火災時の避難経路についてでございますが、避難路といたしましては、津波避難対策において主要道路を指定しておりますが、その他の災害における避難路の指定はしてございません。したがって、避難所までの道路整備の必要箇所については把握しておりません。

最後に、緊急避難所と貯水槽の設置状況についてでございます。家屋の倒壊や火災などから

一時的に身を守るための場所として一時避難所を市内82カ所指定しておりますが、そのうち公園などの広場は4カ所で、延べ面積で約6万4000平方メートルであり、この中には貯水槽の設置箇所はございません。災害時の飲料水につきましては、備蓄水などで対応することとしております。

なお、一時避難所につきましては、現状で充足していると考えておるところでございます。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 鳩川文夫君。

（都市建設部長 鳩川文夫君登壇）

○都市建設部長（鳩川文夫君） 都市建設部所管に関わります御質問にお答え申し上げます。

初めに、消防車の進入経路の確保について、市の計画案と取り組みはどの御質問ですが、防火の視点に立ったまちづくりの計画につきましては、本市では建物が密集した商業地区を中心に都市計画法に基づく防火、準防火地域を指定することにより、建物の建て替え時の耐火基準の義務付けやオープンスペースとしての機能を有する都市計画道路を市街地へ適正に配置することにより、火災の延焼抑止や緊急車両の進入経路、災害時の避難ルートなどを考慮し、まちづくりに努めてきたところでございます。

なお、具体的な取り組み状況でございますが、現在、住宅が密集し狭隘な道路が多い茂原駅前通り地区において、市施行による土地区画整理事業を実施するとともに、茂原小学校脇の都市計画道路の整備や狭隘道路部分における建築の際のセットバックなどにより、緊急車両の進入経路の確保を図っております。

次に、火災時の避難について、密集市街地での現状と課題及び今後どのような支援を考えているかとのことですが、密集市街地につきましては、これまで市街地再開発事業や土地区画整理事業の実施により防災空間の整備充実を図り、面的に災害に強いまちづくりを推進しているところでございます。

なお、未整備の密集市街地に対する抜本的な対策につきましては、現在施行中の茂原駅前通り地区土地区画整理事業の進捗状況を勘案し、検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 再質問ありませんか。佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） 御回答ありがとうございました。それでは、通告に従いまして、これよりは一問一答方式で質問させていただきます。

平成26年度よりの3か年計画について質問いたします。大網白里市は郊外ベッドタウンとし

ての住宅開発が進み、JR京葉線の外房線乗り入れ等の交通アクセス向上によって急速に人口が増加傾向にあります。さらに、流山市では、この5年間で約1万人の人口増加で、人口構成では30、40歳代と10歳未満の子供の割合が増えております。本市にあって、自然増加の地域とそのほかの要素で増加の見込まれる地域はあるのか。また、交通アクセスの向上効果についてお伺いいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 本市におきましては、先日総務省から発表された平成25年の住民基本台帳の人口移動報告書によりますと、企業誘致の効果もあり、わずかではありますが、転入が転出を上回っております。地区別に近年の人口動向を見ますと、土地区画整理事業が進展した茂原地区と、それに隣接します東郷地区、豊田地区で若干の増加が見られます。また、都市計画マスタープランにおいては、茂原駅や本納駅周辺に人口を誘導するため、魅力と利便性の高い居住空間を創出するとしています。さらに、圏央道の開通やそのアクセス道路等を整備することより、企業立地など産業の振興につながり、人口増加に寄与することが期待されるところでございます。以上です。

○副議長（鈴木敏文君） 佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） 交通アクセス向上による対策として、インフラの整備も欠かせません。今後の取り組みについてお伺いします。

○副議長（鈴木敏文君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） インフラ整備は人口減少対策においても重要な施策であると認識しております。今後の取り組みということでございますが、昨年開通した圏央道のさらなる充実を図るため、（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジの設置やアクセス道路の整備、都市計画街路の整備等を進めてまいります。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） 芝山町では三世代同居支援事業を取り入れております。全国的にもまれな取り組みを実現しております。本市ではどのような取り組みをされるのかお尋ねいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 芝山町では、核家族化が進む中、人口増加対策の一環として三世代が同居するために住宅を取得した場合、200万円を限度に助成する事業を行っております。住宅取得に対する支援策は他の自治体でも実施されており、本市においても検討がなされ

ましたが、その効果は明らかでないところがございます。いずれにいたしましても、人口増加策は本市にとっても大変大きな課題であることから、引き続き調査研究してまいりたいと思います。以上です。

○副議長（鈴木敏文君） 佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） 若い世代の定住促進を図るため、住宅取得奨励金制度があるのかお尋ねいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 定住促進策としての住宅取得奨励金制度につきましては、本市はございませんが、引き続き他市町村の取り組み状況及び効果等を調査研究してまいりたいと考えております。以上です。

○副議長（鈴木敏文君） 佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） 教育内容の充実について質問いたします。キャリア教育についてです。文部科学省では、今、子供たちには将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するための力が求められております。また、キャリア教育を一言で説明しますと、勉強することと働くことを積極的に結び付けようとする教育のことです。そのため、学校では職業人による実践的な授業、ワークショップや職場体験学習などの授業を行っております。そこで、本市の小中学校の現状と課題と今後の取り組みについてお伺いいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 教育部長 鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君） 本市の現状といたしましては、小学校14校全てで職場体験を実施しております。中学校では6校で職場体験を実施し、1校では地域の方を招いて職業についての講演を行っております。これは茂原中学校でございます。課題といたしましては、職場体験を実施する上で児童生徒の希望に応じて体験を受け入れてくれる事業所の数や職種が十分でないということが上げられます。また、児童の移動手段についても課題となっているところでございます。本年度、茂原市教務主任研修会で市内中学校全体の職場体験を受け入れている事業所一覧を作成しましたので、今後は地域における職場体験学習への理解の浸透と児童生徒の希望に応じた受け入れ事業所の開拓等、地域とのさらなる連携を図ってまいりたいと思います。

○副議長（鈴木敏文君） 佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） 小学校でそろえる小道具についてです。埼玉県入間市では、小学校1年に上がるときに購入するパレットなどを卒業生から寄贈していただき、使い回しの貸し出し

をしております。本市は、このようなもったいない精神での使い回しをお考えかお伺いいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 教育部長 鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君） 物を大切に作る気持ちを持たせることにつきましては、各学校が取り組んでいるリサイクル活動や教科の学習等、教育活動全体を通して児童生徒に育てていかなければならない重要な精神であると捉えております。本市小学校における教材等の再利用の現状ですが、再利用されているのは兄弟間の再利用がほとんどであり、学校が呼びかけている例といたしましては、そろばん、鼓笛隊の衣裳等、限られたものとなっているのが現状でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） エアコンの設置の要望です。流山市では、昨年、既存の中学校に設置し、本年は小学校にも検討されております。また、松戸市では学校内の暑さ対策の一環として、2016年度中に市内の全市立小中学校の64校にエアコンを設置する方針です。本市は児童生徒の教室には設置されておられません。既存の中学校の生徒数の多いところからエアコンの設置をしてはどうか要望いたします。

ノロウイルスについてです。ノロウイルスが原因の集団食中毒が相次いでおります。浜松市の小学校では、1000人以上の児童が嘔吐、下痢症状を訴えて欠席しました。先月にも茂原市や松戸市の居酒屋をそれぞれ利用した十数人が食中毒にかかっております。いずれも患者の便からはノロウイルスが検出されております。文部科学省は、学校給食法に基づいて、2009年、食品や調理器具などに触れる前に手洗いや消毒を行う基準を設けています。これらを踏まえた出前講座を持ってはどうかお尋ねいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 市民部長 森川浩一君。

○市民部長（森川浩一君） ノロウイルスによります食中毒や感染性胃腸炎は冬場に発生しまして、特に最近では学校や社会福祉施設などの集団施設で発生し、大きな問題となっております。ノロウイルスは、飲食物からの感染が多く、調理や食事前などに十分時間をかけて手洗いをすることが最も標準的な感染予防法だと思われまます。市といたしましては、厚生労働省が作成しておりますノロウイルスに関するQ&Aに基づきまして、ノロウイルスによる食中毒及び感染症の発生防止のための啓発啓蒙に引き続き努めてまいりたいと考えております。

なお、御提案のノロウイルスの職員の出前講座につきましては、今後、出前講座のメニューに追加してまいりたいというふうに考えております。よろしく申し上げます。

○副議長（鈴木敏文君） 佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） 公共施設について質問いたします。学校の適正基準があると思いますが、どのようになっているのかお伺いいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 教育部長 鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君） 学校の適正規模につきましては、学校教育法施行規則に小中学校とも12から18学級、小学校は各学年2から3学級、中学校は4から6学級を標準としておりますが、地域の実情等により例外規定を設けているところでございます。

○副議長（鈴木敏文君） 佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） 小規模校について、今後どのように対処していくのかお伺いいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 教育部長 鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君） 本市の場合は、標準学級を下回る学校については、小学校で7校、中学校は3校となっております。具体的には、小学校は豊田小学校、二宮小学校、鶴枝小学校、本納小学校、新治小学校、豊岡小学校、緑ヶ丘小学校、中学校は本納中学校、早野中学校、西陵中学校でございます。教育委員会といたしましては、児童生徒数の将来推計、地域の実情等を考慮して、今後予定しております（仮称）小中学校適正配置基本計画策定会議の中で、よりよい教育環境の創出と教育の質の充実を優先に、将来を見据えた学校適正配置について検討を行い、対応してまいりたいと考えております。

○副議長（鈴木敏文君） 佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） これは提案ですので発言はいいませんが、将来的な今後の対応としては、学校の統廃合が考えられると思います。そこで活用したいのはF C I（ファシリティー・コンディション・インデックス）といいまして、1990年ごろにアメリカの全大学施設の保全予算の計画管理用に開発され、日本でも一部の企業や公共団体で活用され始めております。最小限必要な保全費用を確保し、有効に配分するものです。御検討ください。

雨水の簡易タンク設置についてです。学校には校庭の空間が存在しております。その有効利用として、校庭脇に雨水回収の簡易タンク、FRPタンクを横に寝かせて設置し、循環型でトイレ使用や飲料水として活用し、災害時にも活用する取り組みの考えがあるのかお伺いいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 教育部長 鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君） 雨水を学校でのトイレや飲料水で活用するためには、費用の面等

から困難であると考えておりますが、今後も資源を有効活用するための調査研究を進めてまいります。

○副議長（鈴木敏文君） 佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） この雨水タンク利用には農家のハウスにも普及促進の提案をさせていただきます。

次に、市民会館です。水害によるボイラーの被害を最小限に抑えるために、ボイラー室内の扉を二重扉構造として、防水完備の状態としてこの管理をマニュアル化してはどうかお伺いいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 教育部長 鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君） 市民会館の空調室を防水完備の二重扉にすることは構造的に困難と考えられますので、扉の内側にコンクリート遮水壁を設置することにより対応してまいりたいと考えております。

○副議長（鈴木敏文君） 佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） 公立長生病院についてです。昨年の本市の水害で停電3時間を招き、公共施設等に被害を及ぼしました。もし大きな病院等で起こると生命を預かる機関に負担がかかるかと考えます。県立こども病院では、2年前に切り替えをしておりますが、公立長生病院でも現在の電力供給の一回線系統を二次回線系統にして、一方の電力が途絶えても、もう片方が供給できるシステムを構築する取り組みについてお伺いいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 市民部長 森川浩一君。

○市民部長（森川浩一君） 公立長生病院におけます災害時の電力の確保につきましては、現在、非常用発電によりまして病院の機能を約13時間程度確保できる体制を整えております。あらゆる災害を想定した場合の二次回線の系統の導入につきましては、今後とも協議をしてまいりたいと考えております。以上です。

○副議長（鈴木敏文君） 佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） 大阪府枚方市は、外国人や聴覚障がい者と医師、看護師との意思疎通をサポートする医療通訳士を育てるため、市独自の養成講座を1月からスタートさせました。府内の市町村で養成講座を実施しているのは初めてで、その取り組みが注目されております。本市は、このような取り組みについてどのように思うかお尋ねいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 市民部長 森川浩一君。

○市民部長（森川浩一君） 医療通訳士は、日本語の話せない外国人に対しまして適切な医療

情報を提供するための保健医療分野に精通した通訳士でございます。医療通訳士の資格を得るには、希望する外国語の習得とともに、医療通訳士に必要な倫理、技術、医療や各種制度に関する基礎知識を学ぶ講習と実技指導を受けまして、さらに認定団体主催の資格検定試験に合格する必要があります。大阪府枚方市での医療通訳士の養成講座の例が示されましたけれども、自治体としては非常に先進的な取り組みではないかというふうに考えております。また、枚方市には、市内に外国語大学や市民病院があるなど、講座や実技指導のための支援体制や環境が整っているという部分がございます、本市とは行政ニーズが異なっております。現段階では、医療通訳士の養成についての講座等の導入につきましては考えておらない状況でございます。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） 消防・救急体制の充実について質問いたします。消防団についてです。鳥取県米子市の市消防団は、女性の視点を取り入れた女性消防団が結成されました。同消防団は、20代から50代の女性たちで構成されて、火災予防週間での広報活動や消防団の行事の運営及び防災訓練への参加などで活躍されております。本市においても、災害支援を担当する女性の数が少ないと思いますので、女性の視点を生かした防災体制の取り組みについてお尋ねいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 現在、長生郡市広域市町村圏組合の消防団員は、女性の団員はいらっしゃらないとのことでありますけれども、自治会及び自主防災組織には多数の女性が含まれておられると思われまますので、そういう視点を生かした役割分担がなされるものと考えております。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） 消防車の進入経路確保についてです。進入経路の確保がどうしてもできない地域で威力を発揮することができる消防バイクの導入を強く要望いたします。

また、防火連携強化に力を入れて、密集市街地の初期消火率向上や防火意識の向上への教育強化もあわせて取り組みをお願いいたたく、お尋ねいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 現在、長生郡市広域市町村圏組合消防本部では、自主防災組織や自治会、学校等からの要請によりまして、応急救助訓練や初期消火訓練、避難誘導訓練や避難所確認などの訓練を実施しております。今後も自主防災組織などに対しまして、消防本部の協

力を得た訓練の実施を推奨してまいりたいと思います。

○副議長（鈴木敏文君） 佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） 救急車についてです。島根県太田市消防本部では、現在、日本語が話せない外国人に対応するため、音声式翻訳装置外国人救急搬送シートを導入し、救命活動にあっています。外国人傷病者の症状などを把握するため、音声再生ペンでシートに書かれた文字にタッチすると、各国の言葉に翻訳されて音声が出る仕組みになっております。対応する言語は18の言語に及んでおります。音声翻訳装置の配備をお勧めしますが、お尋ねいたします。

○副議長（鈴木敏文君） 総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 現在、長生郡市広域市町村圏消防本部では、外国人の方への対応としては、部位及び症状につきまして、英語表記のチェックシートを用いて患者の状態を把握しているとのことでありまして、御質問の外国人救急搬送シートの導入は考えていないとのことですが、今後、県共同指令センターにおきまして、多言語対応システムの導入を検討しているとのことでございます。以上でございます。

○副議長（鈴木敏文君） 佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） 以上をもちまして、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○副議長（鈴木敏文君） 以上で佐藤栄作議員の一般質問を終わります。

これをもって、本日の議事日程は終了いたしました。明日は午前10時から本会議を開き、議案第1号から第23号までの質疑後委員会付託を議題とします。

本日は以上で散会します。御苦労さまでした。

午後4時23分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 前田正志議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 平成26年度予算について
- ② 教育文化及び子育て施策について
- ③ 安心・安全な地域づくりについて

2. 小久保ともこ議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 高齢者支援について

② 健康管理について

③ 図書館行政について

3. 山田きよし議員の一般質問並びに当局の答弁

① 台風26号の水害について

② 地域防災訓練について

③ 地域のたから（児童）の安全について

④ もばら七夕まつりにについて

4. 竹本正明議員の一般質問並びに当局の答弁

① 施政方針及び平成26年度予算について

② 第4次3か年計画の成果及び第5次実施計画について

③ 定例会における一般質問での要望提案の取り組みについて

④ パソコン基本ソフト（OS）XPの期限切れ問題について

⑤ 企業進出における補助金について

5. 佐藤栄作議員の一般質問並びに当局の答弁

① 人口増加策について

② 学校教育について

③ 社会施設の整備について

④ 観光について

⑤ 消防について

○出席議員

議長 腰川日出夫君

副議長 鈴木敏文君

1番	飯尾 暁君	2番	小久保 ともこ君
3番	田畑 毅君	4番	山田 広宣君
5番	道脇 敏明君	6番	佐藤 栄作君
7番	前田 正志君	8番	矢部 義明君
9番	平 ゆき子君	10番	金坂 道人君
11番	中山 和夫君	12番	山田 きよし君
13番	細谷 菜穂子君	14番	森川 雅之君
16番	ますだ よしお君	18番	伊藤 すすむ君
19番	深山 和夫君	20番	三橋 弘明君
21番	初谷 智津枝君	22番	竹本 正明君
23番	常泉 健一君	24番	市原 健二君

☆

☆

○欠席議員

なし

☆

☆

○出席説明員

市 長	田 中 豊 彦 君	副 市 長	長谷川 正 君
教 育 長	古 谷 一 雄 君	総 務 部 長	麻 生 英 樹 君
企 画 財 政 部 長	三 浦 幸 二 君	市 民 部 長	森 川 浩 一 君
福 祉 部 長	岡 澤 弘 道 君	経 済 環 境 部 長	豊 田 正 斗 君
都 市 建 設 部 長	鳩 川 文 夫 君	教 育 部 長	鈴 木 健 一 君
総 務 部 次 長 (総務課長事務取扱)	十 枝 秀 文 君	企 画 財 政 部 次 長 (財政課長事務取扱)	酒 井 宗 一 君
市 民 部 次 長 (市民課長事務取扱)	野 島 宏 君	福 祉 部 次 長 (社会福祉課長事務取扱)	矢 澤 邦 公 君
経 済 環 境 部 次 長 (環境保全課長事務取扱)	安 田 勝 彦 君	都 市 建 設 部 次 長 (土木建設課長事務取扱)	小 高 隆 君
都 市 建 設 部 次 長 (都市計画課長事務取扱)	佐久間 静 夫 君	教 育 部 次 長 (教育総務課長事務取扱)	中 山 邦 彦 君
職 員 課 長	三 橋 勝 美 君	企 画 政 策 課 長	鶴 岡 一 宏 君

☆

☆

○出席事務局職員

事 務 局 長	相 澤 佐
主 幹	岡 本 弘 明
庶 務 係 長	佐久間 尉 介